◆ 品川区 ◆

中小企業の景況

令和元年度第４･四半期

（令和２年１～３月）

目　　次

2/23開催
第9回ウーマンズビジネスグランプリ
2020 in 品川

都内中小企業の景況（令和２年1～3月期）・・・・・・・　1
品川区内中小企業の景況（令和２年1～3月期）・・・・・　2
品川区の今期の特徴点・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
　製　造　業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　4
　卸　売　業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
　小　売　業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
　サービス業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
　建　設　業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　22

日銀短観・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
東京都と品川区の企業倒産動向・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
特別調査「令和2年度の経営見通し」・・・・・・・・・・・・・・　27
中小企業景況調査　比較表・転記表・・・・・・・・・・・・・　31

品川区地域振興部商業･ものづくり課

調査実施機関　株式会社東京商工リサーチ

都内中小企業の景況（令和２年１～３月期）

業　況：全業種で極端に悪化となった。
見通し：引き続き全業種でさらなる悪化の見通し。

業況ＤＩ（季節調整済み、「良い」企業割合-「悪い」企業割合）は▲57（前期は▲35）と、極端に悪化した。今後３ヶ月間の見通しでは、今期比７ポイント減の▲64 と、大幅な悪化が見込まれている。

	前　期（R1.12）	今　期（R2.3）	増　減	今後3ヶ月間の見通し
製　造　業	▲ 31	▲ 53	▲ 22	▲ 60
卸　売　業	▲ 38	▲ 57	▲ 19	▲ 64
小　売　業	▲ 51	▲ 75	▲ 24	▲ 80
サービス業	▲ 23	▲ 50	▲ 27	▲ 57
全　　体	▲ 35	▲ 57	▲ 22	▲ 64

令和２年３月の都内中小企業の業況ＤＩは、前期から 22 ポイント減の▲57 と、極端に悪化した。今後３ヶ月間（4～6 月）の業況見通しＤＩでは、今期比７ポイント減の▲64 と、大幅に悪化する見通しとなっている。

都内中小企業の業況ＤＩを業種別にみると、全業種で極端に悪化しており、製造業（▲53）は 22 ポイント減、卸売業（▲57）は 19 ポイント減、小売業（▲75）は 24 ポイント減、サービス業（▲50）は 27 ポイント減となった。いずれの業種も▲50 を下回り、特に小売業では▲75 と他業種に比べ業況ＤＩがかなり低くなる結果となった。

なお、仕入価格ＤＩ（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、いずれも大幅に下降し、製造業（0）は８ポイント減、卸売業（▲6）は９ポイント減と小売業（▲17）は 13 ポイント減となった。

販売価格ＤＩ（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）をみると、製造業（▲10）は５ポイント減とやや下降し、卸売業（▲10）は６ポイント減、小売業（▲21）は 11 ポイント減、サービス業（▲20）は 17 ポイント減と大幅に下降した。

今後３ヶ月間（4～6 月）の業況見通しＤＩを業種別にみると、全業種でさらなる悪化が見込まれており、製造業（▲60）は７ポイント減、卸売業（▲64）は７ポイント減、小売業（▲80）は５ポイント減、サービス業（▲57）は７ポイント減となっている。

［注］

○Ｄ．Ｉ（Diffusion Index（ディフュージョン インデックス）の略）

Ｄ．Ｉ（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○（季節調整済）Ｄ．Ｉ

季節調整済とは、各期で季節的な変動を繰り返すＤ．Ｉを過去５年間まで遡り、季節的な変動を除去して加工したＤ．Ｉ値です。修正値ともいいます。

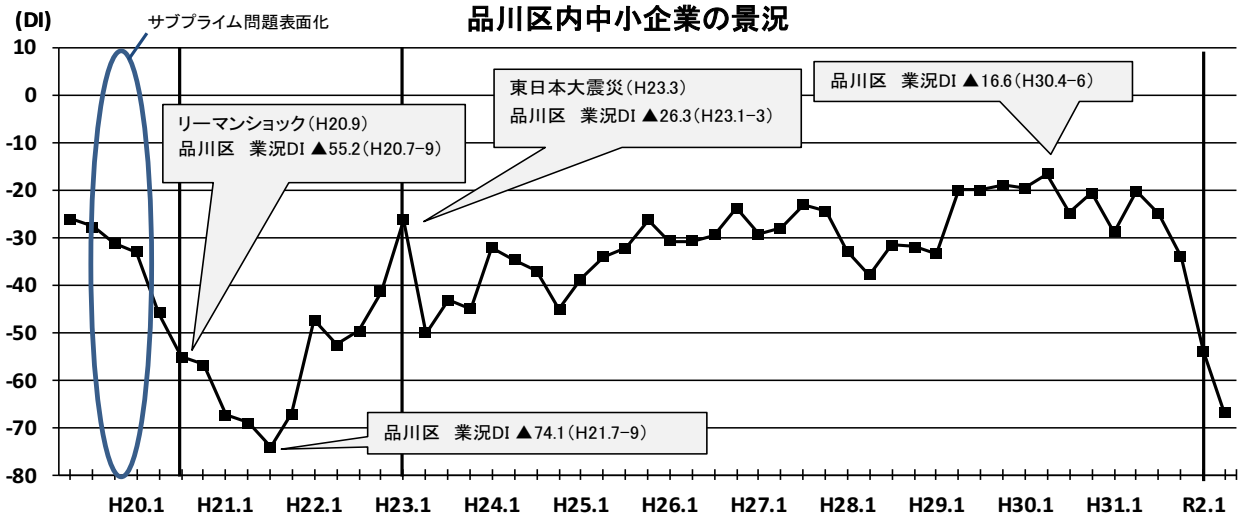
○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種（例えば小売業）ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方向をみる方法です。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

品川区内中小企業の景況（令和２年１～３月期）

業　況：全業種で大きく悪化。特に小売業、サービス業は極端に悪化した。
見通し：今後３ヶ月間において、全業種でさらなる悪化が見込まれている。



平成 14 年２月に始まった戦後最長の好況の影響からか、品川区の業況ＤＩは平成 18 年 10 月頃までは緩やかながらも回復基調にあった。その後、サブプライム問題が表面化した平成 19 年７月頃より業況ＤＩは低下が続き、リーマンショック発生から約１年後にあたる平成 21 年７月～９月期の業況ＤＩは▲74 と、最も悪化した。

今期（令和２年１～３月期）は新型コロナウイルス感染症の影響により、前期と比較して業況ＤＩが全業種で大きく悪化しており、特に小売業、サービス業の下降が著しい。この傾向は今後も続くと見込まれており、今後３ヶ月間の見通しにおいても、業況 DI のさらなる悪化が見込まれている。

品川区内中小企業の業況ＤＩ

	前々期（R1.7～9）	前期（R1.10～12）	今期（R2.1～3）	今後３ヶ月間の見通し
製　造　業	▲43	▲41	▲49	▲59
卸　売　業	▲33	▲45	▲59	▲79
小　売　業	▲30	▲50	▲85	▲91
サービス業	▲10	▲18	▲64	▲66
建　設　業	▲11	▲17	▲32	▲48
全　　体	▲25	▲34	▲54	▲67

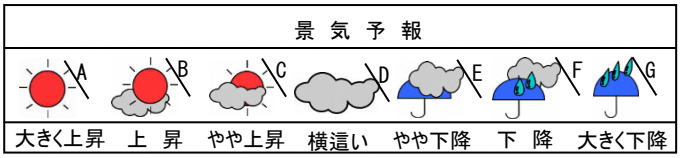
※小数点第１位を四捨五入した数値

≪最近の景況動向≫

今期の品川区内中小企業全体の業況は、前期と比較して大きく悪化する結果となった。来期（今後３ヶ月間の見通し）においても、引き続き悪化の見通しとなっている。業種別にみると、全業種で業況 DI は悪化しており、特に小売業、サービス業において低調感が極端に強まった。来期についても全業種で引き続き低調感が強まる見通しとなっており、製造業、卸売業、建設業においても業況が大きく悪化する見込みである。

経済産業省が取りまとめている鉱工業指数においては、３月（速報）は生産、出荷は低下し、在庫、在庫率は上昇した。製造工業生産予測調査では、３ 月は前月比▲5.3%の低下、４ 月は 7.5%の上昇を予測している。なお、総務省統計局が取りまとめている ３ 月の消費者物価指数（2015 年=100）は 101.9（中分類総合指数）となっており、前月比（季節調整値）と同水準となった。

品川区の今期の特徴点



<<前期>> <<今期>> <<来期>>

全　体

業況は低調感が極端に強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大した。販売価格は下降傾向がかなり強まり、仕入価格は上昇傾向がやや弱まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

製　造　業

業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益も減少幅がやや拡大した。販売価格は下降傾向がやや強まり、原材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり増した。

卸　売　業

業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がかなり縮小し、収益も減少幅がやや縮小した。販売価格は下降傾向がやや強まり、仕入価格は上昇傾向がやや弱まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは厳しさがやや増した。

小　売　業

業況は低調感が極端に強まった。売上額、収益はともに減少幅が極端に拡大した。販売価格は下降傾向がかなり強まり、仕入価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰感がやや改善した。資金繰りは厳しさが極端に増した。

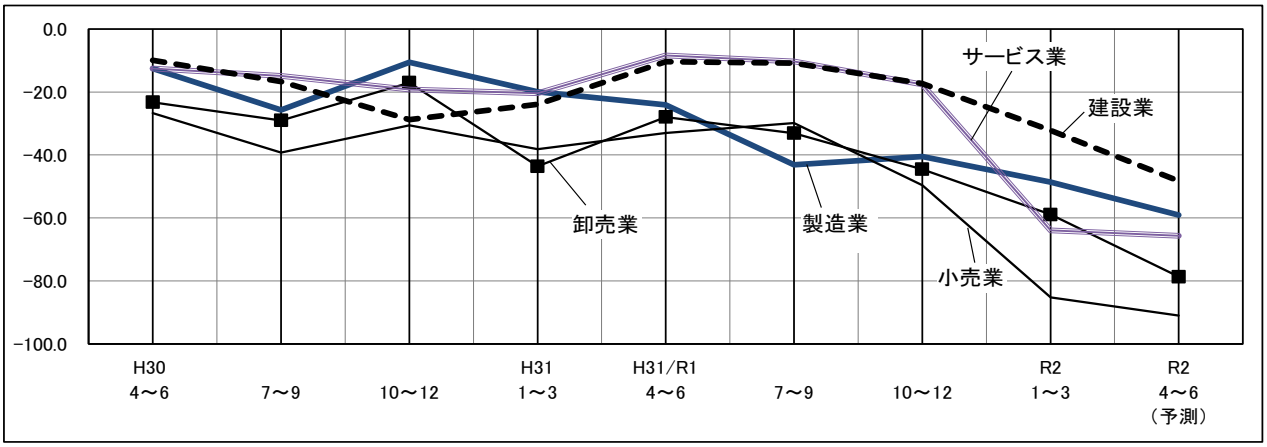
サービス業

業況は低調感が極端に強まった。売上額、収益はともに減少幅が極端に拡大した。料金価格は下降傾向がかなり強まり、材料価格は上昇傾向がやや強まった。資金繰りは厳しさが極端に増した。

建　設　業

業況は低調感がかなり強まった。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大し、施工高も減少幅がやや拡大した。請負価格は下降傾向がやや強まり、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。在庫は過剰から品薄に転じた。資金繰りは厳しさがかなり増した。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製　造　業

<<前期>> ⇒ <<今期>> ⇒ <<来期>>

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△41→△49）は低調感がかなり強まった。売上額（△33→△43）は減少幅がかなり拡大し、収益（△46→△48）は減少幅がやや拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は４ポイント上回っている。

価格・在庫動向

販売価格（△10→△15）は下降傾向がやや強まり、原材料価格（36→27）は上昇傾向がかなり弱まった。在庫（8→14）は過剰感がかなり強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△19→△31）は厳しさがかなり増し、借入難易度（5→2）は容易さがやや縮小した。今期借入れをした企業は 27%で前期の 32%から５ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

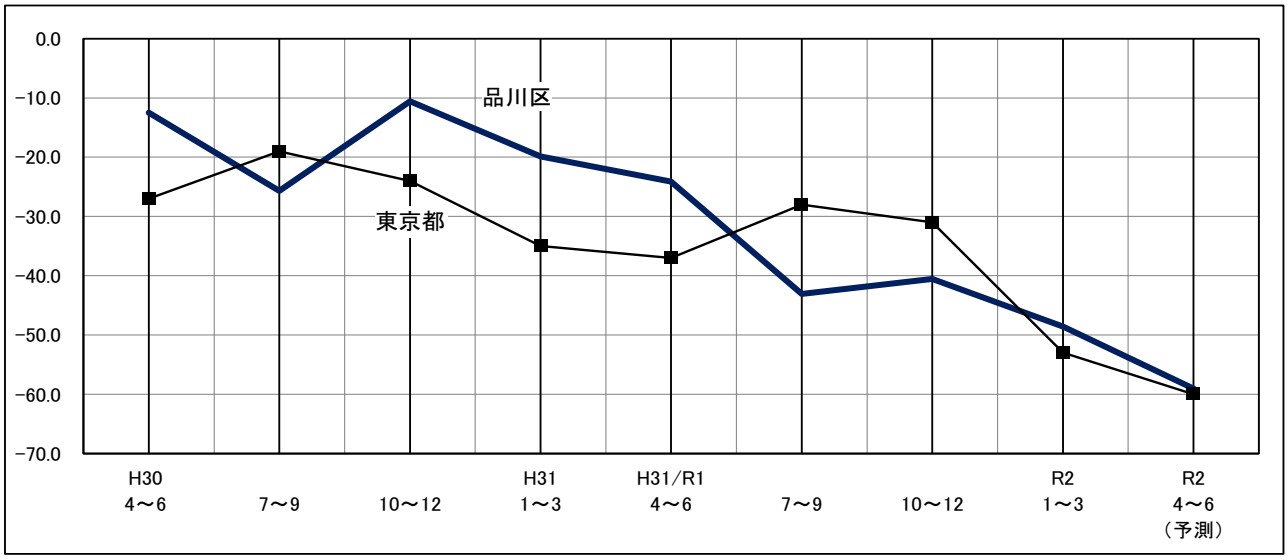
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」が 66%、２位は「利幅の縮小」が 29%、３位は「原材料高」が 21%となった。前期２位だった「人件費の増加」、および前期３位だった「同業者間の競争の激化」は今期圏外となり、前期３位だった「利幅の縮小」が今期２位、前期５位だった「原材料高」が今期３位と順位を上げた。

重点経営施策は、１位は「販路を広げる」が 48%、２位は「経費を節減する」が 38%、３位は「新製品・技術を開発する」が 31%となった。前期３位だった「人材を確保する」が今期４位となり、前期５位だった「新製品・技術を開発する」は今期３位と順位を上げた。

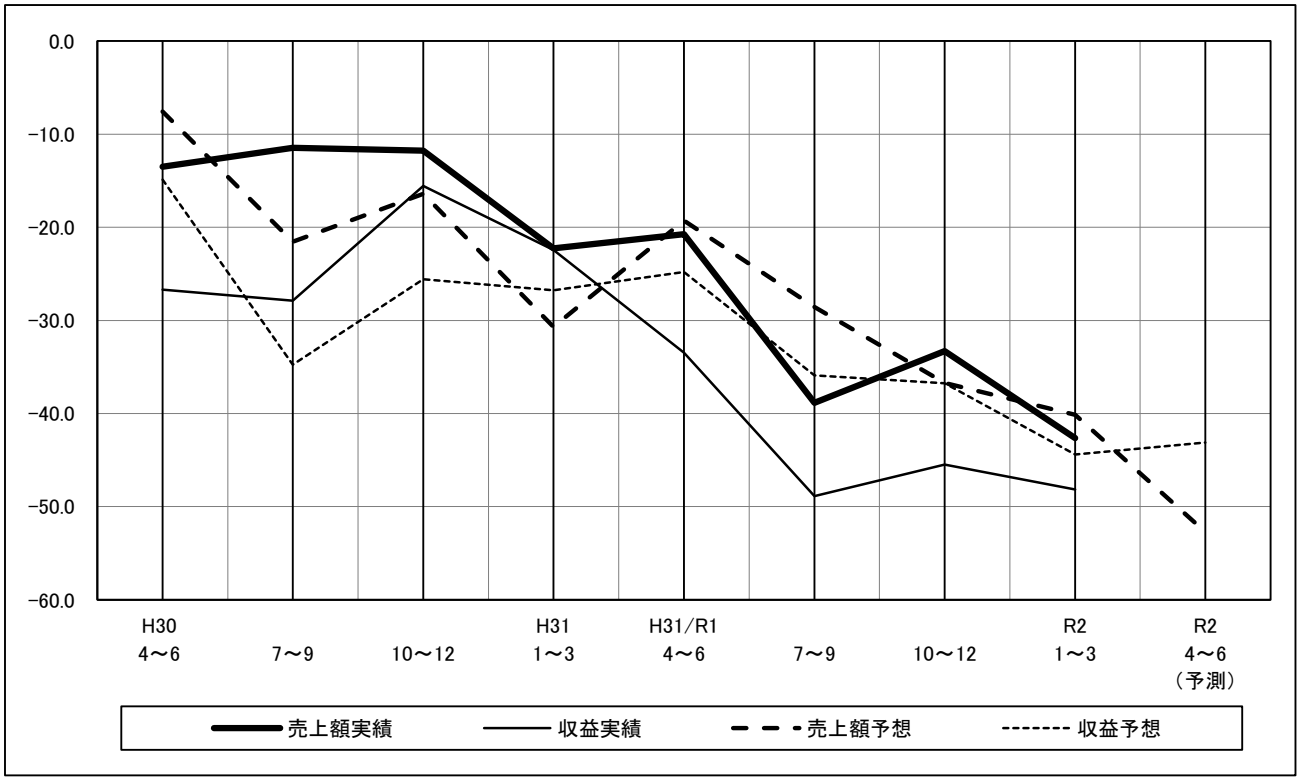
来期の見通し

業況（△49→△59）は低調感がかなり強まる見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は減少幅がやや縮小すると予想されている。

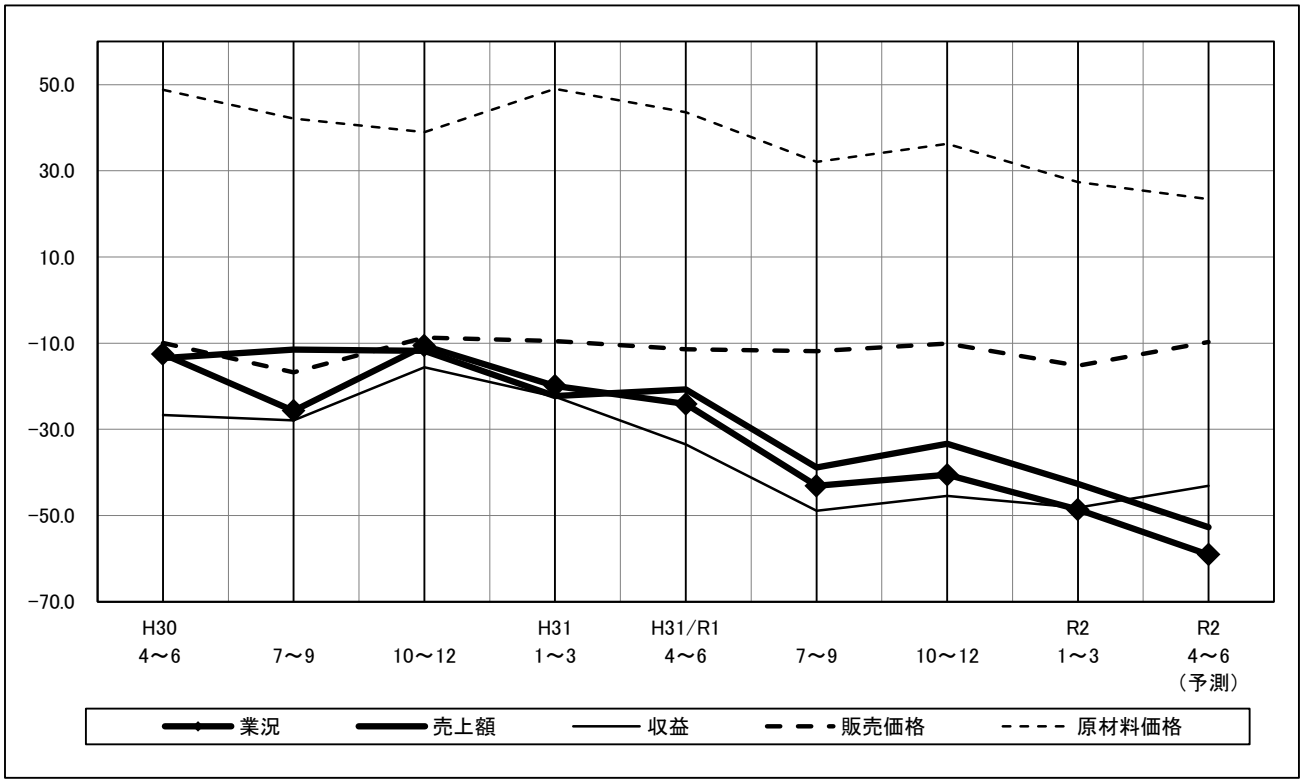
〈製造業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



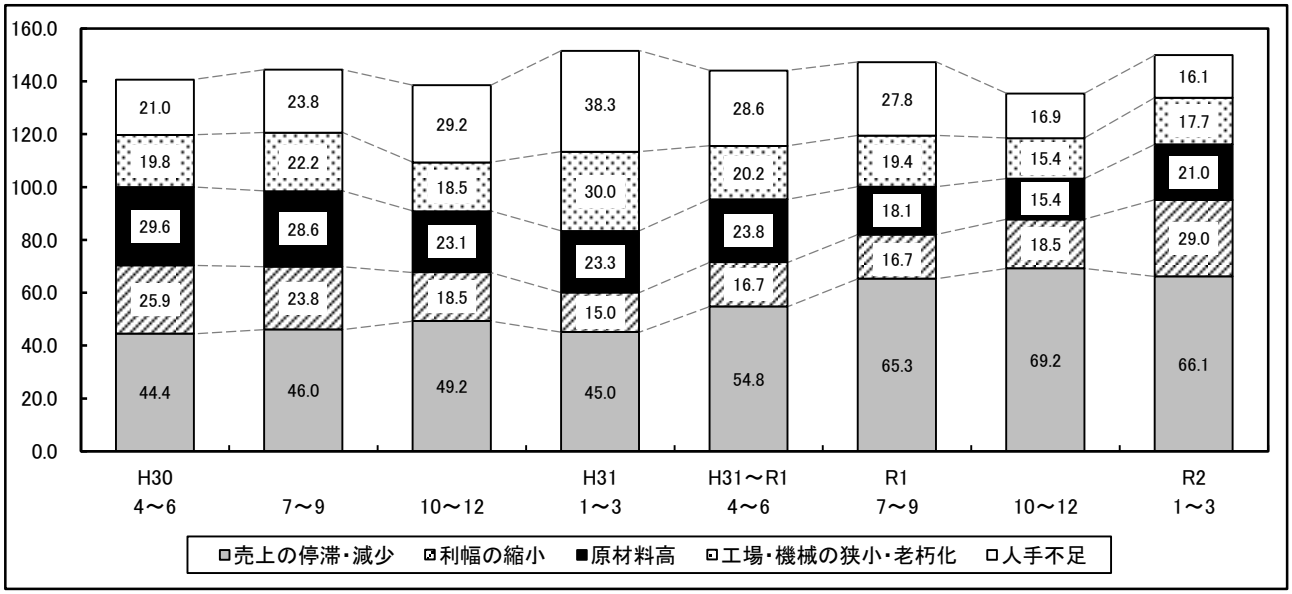
〈製造業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈製造業〉業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測

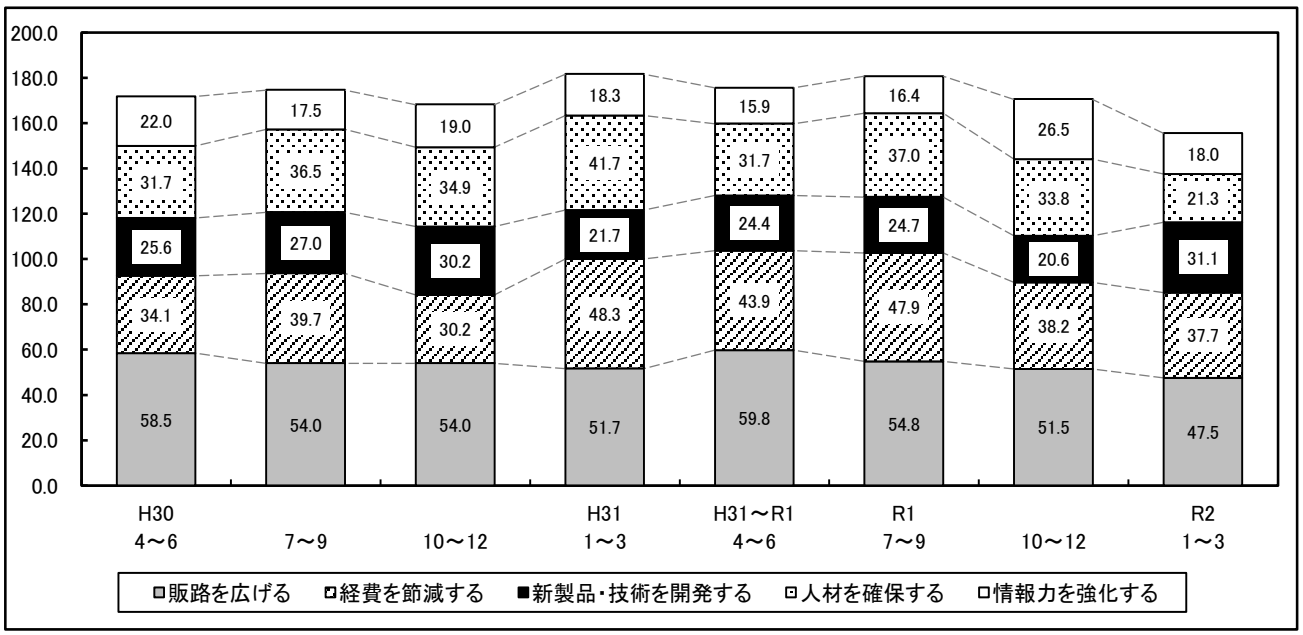


〈製造業〉 経営上の問題点（%）



	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	54.8 %	売上の停滞・減少	65.3 %	売上の停滞・減少	69.2 %	売上の停滞・減少	66.1 %
第2位	人手不足	28.6 %	人手不足	27.8 %	人件費の増加	21.5 %	利幅の縮小	29.0 %
第3位	原材料高	23.8 %	工場・機械の狭小・老朽化	19.4 %	同業者間の競争の激化 利幅の縮小	18.5 % 18.5 %	原材料高	21.0 %
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	20.2 %	原材料高	18.1 %	人手不足	16.9 %	工場・機械の狭小・老朽化	17.7 %
第5位	利幅の縮小	16.7 %	利幅の縮小	16.7 %	原材料高	15.4 %	人手不足	16.1 %

〈製造業〉 重点経営施策（%）



	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	販路を広げる	59.8 %	販路を広げる	54.8 %	販路を広げる	51.5 %	販路を広げる	47.5 %
第2位	経費を節減する	43.9 %	経費を節減する	47.9 %	経費を節減する	38.2 %	経費を節減する	37.7 %
第3位	人材を確保する	31.7 %	人材を確保する	37.0 %	人材を確保する	33.8 %	新製品・技術を開発する	31.1 %
第4位	新製品・技術を開発する	24.4 %	新製品・技術を開発する	24.7 %	情報力を強化する	26.5 %	人材を確保する	21.3 %
第5位	情報力を強化する	15.9 %	情報力を強化する	16.4 %	新製品・技術を開発する	20.6 %	情報力を強化する	18.0 %

製造業　業種別動向

（1）電気機械器具

業況（△29→△37）は低調感がかなり強まった。売上額（△28→△39）は減少幅がかなり拡大し、収益（△54→△43）は減少幅がかなり縮小した。販売価格（△4→2）は上昇に転じ、原材料価格（41→37）は上昇傾向がやや弱まった。資金繰り（△3→△19）は厳しさがかなり増した。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

（2）一般機械器具・金型

業況（△48→△44）はやや改善した。売上額（△3→△35）は減少幅が極端に拡大し、収益（△29→△43）は減少幅がかなり拡大した。販売価格（△10→△20）は下降傾向がかなり強まり、原材料価格（33→22）は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り（△23→△35）は厳しさがかなり増した。

来期の業況は低調感がかなり強まると予想されている。

（3）出版・印刷・同関連産業

業況（△18→△50）は低調感が極端に強まった。売上額（△26→△24）は減少幅がやや縮小し、収益（△37→△37）は前期並の減少が続いた。販売価格（△13→△7）は下降傾向がかなり弱まり、原材料価格（29→20）は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り（△15→△23）は厳しさがかなり増した。

来期の業況はかなり改善すると予想されている。

（4）金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ

業況（△54→△86）は低調感が極端に強まった。売上額（△66→△87）、収益（△64→△87）はともに減少幅が極端に拡大した。販売価格（△19→△53）は下降傾向が極端に強まり、原材料価格（25→18）は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰り（△31→△65）は厳しさが極端に増した。

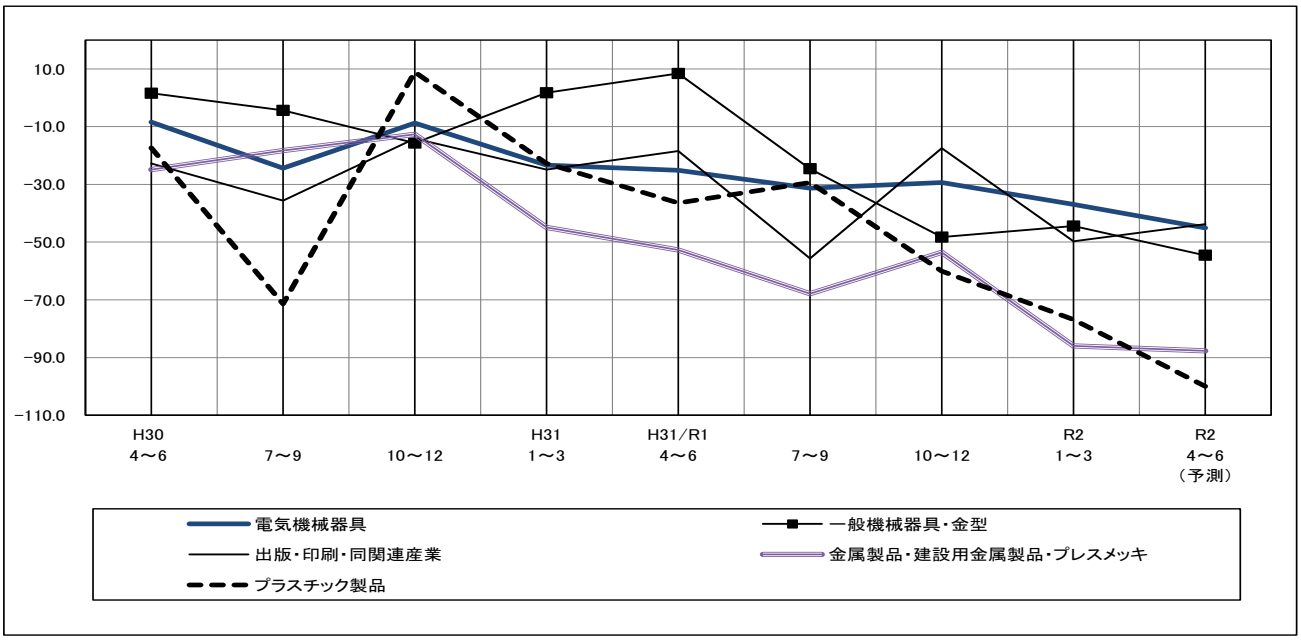
来期の業況は低調感がやや強まると予想されている。

（5）プラスチック製品

業況（△60→△77）は低調感がかなり強まった。売上額（△49→△74）、収益（△43→△74）はともに減少幅が極端に拡大した。販売価格（△5→△7）は下降傾向がやや強まり、原材料価格（45→56）は上昇傾向がかなり強まった。資金繰り（△32→△17）は厳しさがかなり和らいだ。

来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

〈製造業〉業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



製造業　業種別コメント

＜電気機械器具＞

1. 新型コロナウイルス肺炎の感染が拡大し、終息時期が読めず経済活動が大きく制限されている。コロナ不況がいつまで続き、どの程度の影響を受けるか、先行きが不透明である。
2. 中国製部材の確保難が生じている。
3. 今期はまずまずであるが、来年度より減収減益は避けられない。
4. 特殊品の製造販売を行うことにより、顧客はゆっくり増えつつある。
5. コロナウイルスによる需要の減退が大きい。先の見通しがつかない。
6. 主取引先からの売上により増収・増益が見込まれるが、それ以外の部門が減収となっている。

＜一般機械器具・金型＞

1. 外注先の転業・廃業により、色々な製品が作れなくなっている。
2. 自社は景気に左右されないので、あまり心配していない。
3. 客先を増やしたことで、特定の顧客の受注が減っても、他でカバーできている。
4. 年度末を控え、注文が停滞している。今回のコロナウイルスの影響がどの様に出るか大変心配している。間違いなく、大きく下振れすると思う。
5. 弊社の取扱商品は特殊な品物であり、かつ消耗品なので、一般の商品に比べ景気動向の影響を受け難い面がある。
6. コロナウイルスの影響で、中国からの資材の入手が遅れている。
7. 得意先も厳しい状態であり、今回のコロナウイルスの件で、先がさらに読めない状況となっている。
8. 新商品の開発能力が不足している。
9. 原材料高により利幅が縮小していたが、４月以降販売価格の値上げを計画しており、収益の改善が見込める。

＜出版・印刷・同関連産業＞

1. 新型コロナウイルスの影響で当社の仕事の要である社会人研修がほぼ中止となり仕事（研修資料の印刷）が全くなくなった。
2. 定年等、退職者の人員補充が出来ない。
3. コロナウイルスのため、イベントが中止になった。また、お客の指示が原因のミスでも、やり直しをさせられたりする事がある。
4. コロナウイルスに負けない会社にする。売上を伸ばすため、新規顧客を取りこんでいく。仕事がありすぎて人がいなかったので、２月までは仕事を断っていた。

＜金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ＞

1. 受注が減少している。
2. 需要が減っており、減収・減益が続いている。
3. 生産拠点の海外進出における国内受注が減少している。
4. 得意先からの受注が減少しているうえ、休業者が増加している。そのため売上減少で借入が難しくなっている。

＜プラスチック製品＞

1. 大企業が新規開発投資を減らしているため、自社にも影響がある。

卸　売　業

<<前期>> ⇒ <<今期>> ⇒ <<来期>>

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△45→△59）は低調感がかなり強まった。売上額（△46→△37）は減少幅がかなり縮小し、収益（△44→△40）は減少幅がやや縮小した。

なお、全都と比較した当区の業況は２ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格（△11→△13）は下降傾向がやや強まり、仕入価格（12→9）は上昇傾向がやや弱まった。在庫（21→25）は過剰感がやや強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△10→△15）は厳しさがやや増し、借入難易度（3→△6）は厳しい状況に転じた。今期借入れをした企業は 35%で前期の 33%から２ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

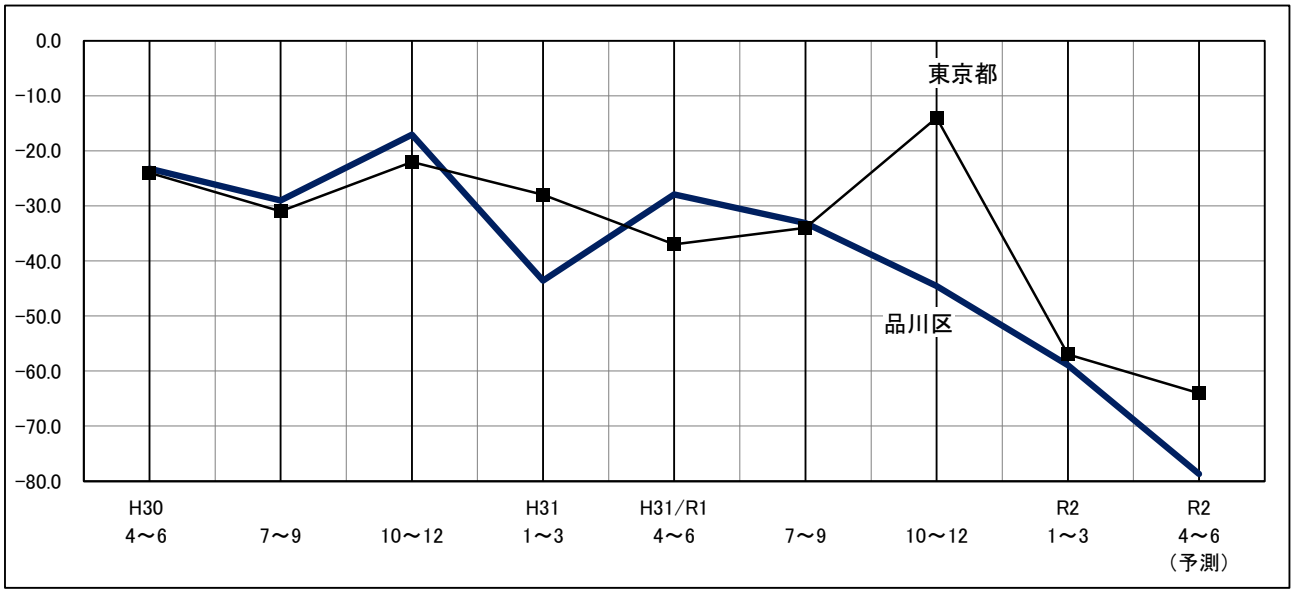
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」が 58%、２位は「利幅の縮小」が 37%、３位は「取引先の減少」が 27%となった。前期３位だった「同業者間の競争の激化」が今期４位と順位を下げ、前期５位だった「取引先の減少」が今期３位と順位を上げた。

重点経営施策は、１位は「販路を広げる」が 54%、２位は「経費を節減する」が 49%、３位は「情報力を強化する」が 27%となった。前期３位だった「人材を確保する」は今期４位と順位を下げ、前期４位だった「情報力を強化する」が今期３位と順位を上げた。

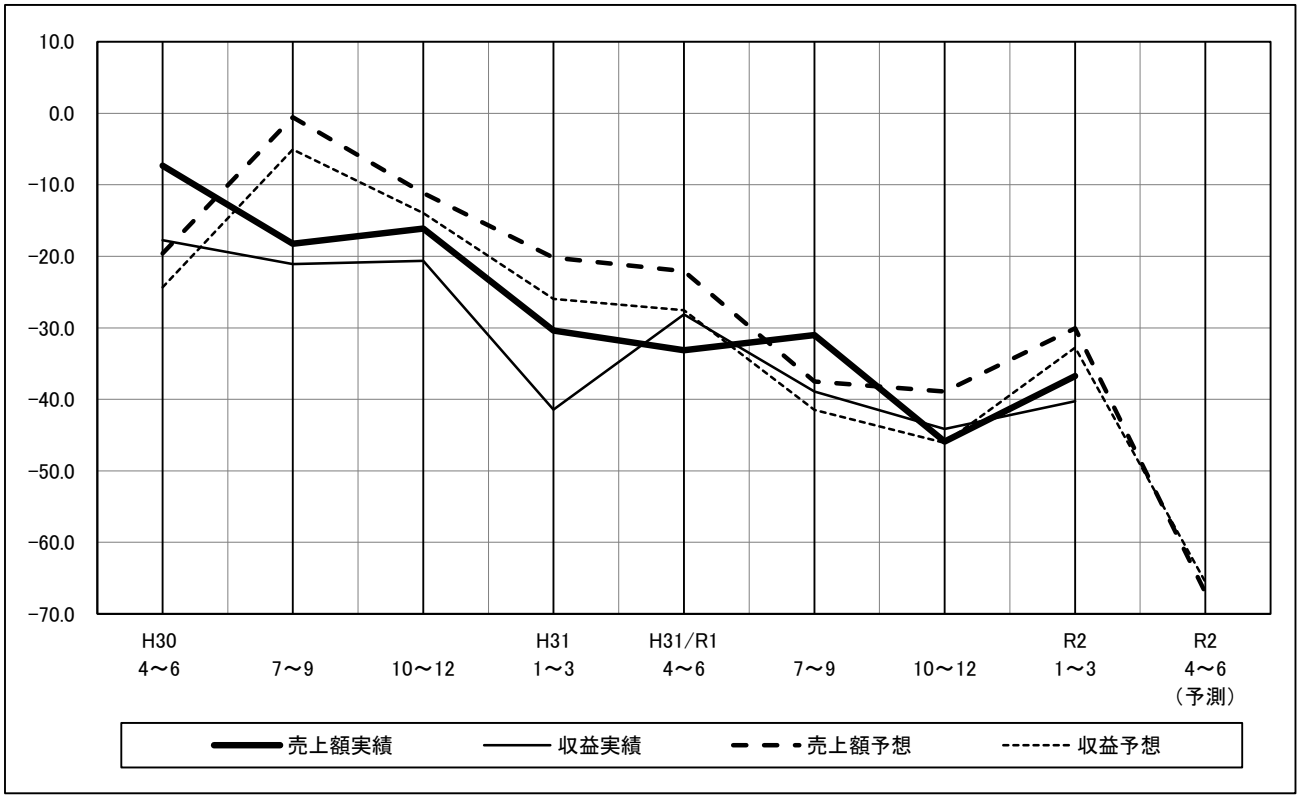
来期の見通し

業況（△59→△79）は低調感が極端に強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅が極端に拡大すると予想されている。

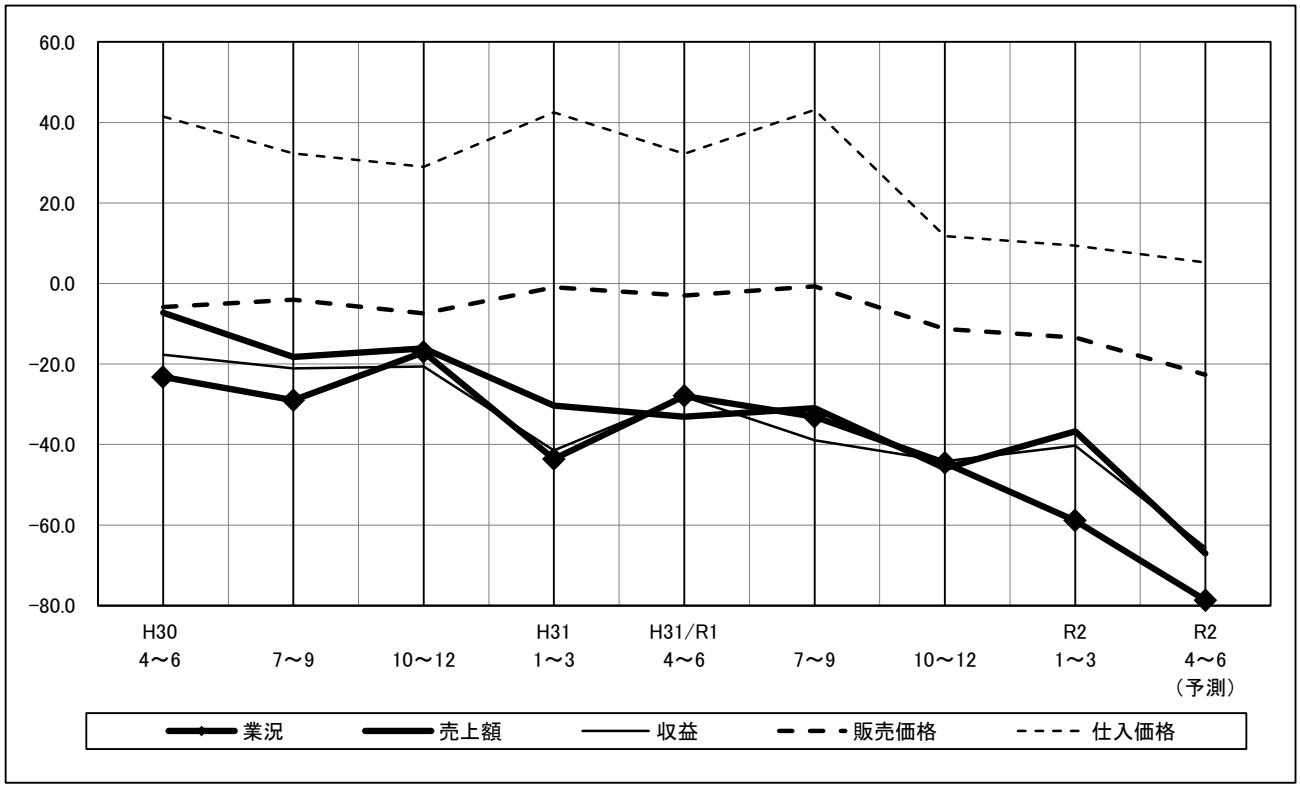
〈卸売業〉　品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



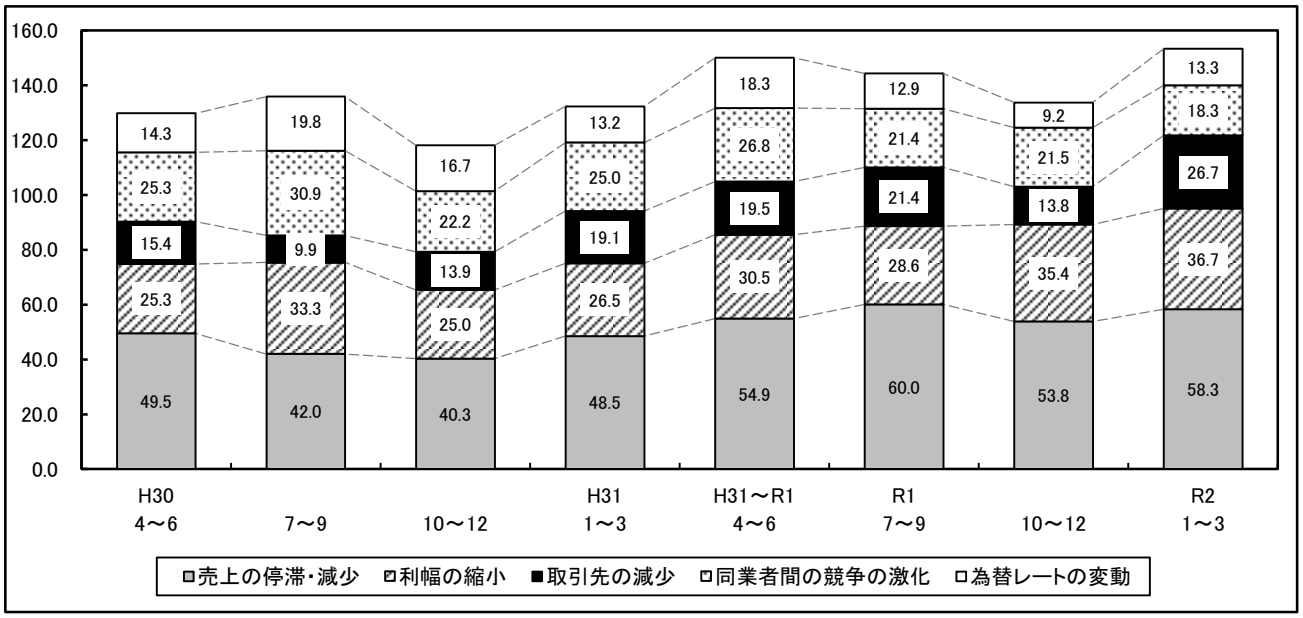
〈卸売業〉売上額・収益の実績と予想の推移



〈卸売業〉業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

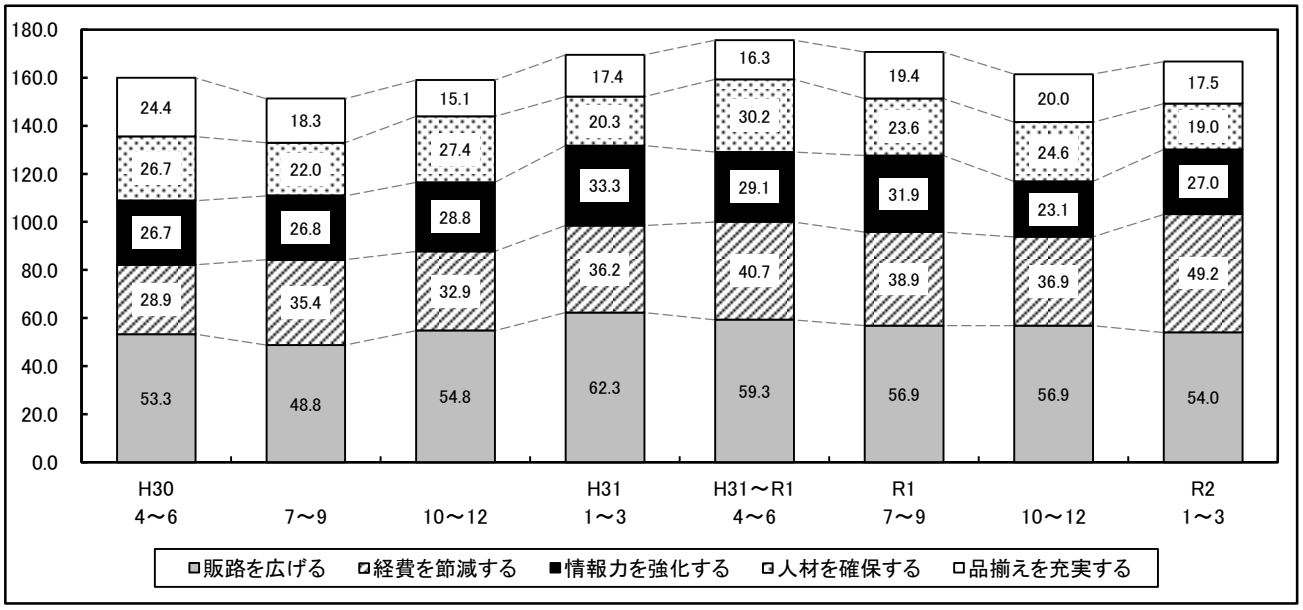


〈卸売業〉 経営上の問題点（%）



	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	54.9 %	売上の停滞・減少	60.0 %	売上の停滞・減少	53.8 %	売上の停滞・減少	58.3 %
第2位	利幅の縮小	30.5 %	利幅の縮小	28.6 %	利幅の縮小	35.4 %	利幅の縮小	36.7 %
第3位	同業者間の競争の激化	26.8 %	人手不足	24.3 %	同業者間の競争の激化	21.5 %	取引先の減少	26.7 %
第4位	取引先の減少	19.5 %	同業者間の競争の激化	21.4 %	人手不足	15.4 %	同業者間の競争の激化	18.3 %
			取引先の減少	21.4 %				
第5位	人手不足	18.3 %	為替レートの変動	12.9 %	人件費の増加	13.8 %	為替レートの変動	13.3 %
	為替レートの変動	18.3 %			取引先の減少	13.8 %		

〈卸売業〉 重点経営施策（%）



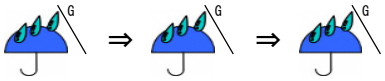
	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	販路を広げる	59.3 %	販路を広げる	56.9 %	販路を広げる	56.9 %	販路を広げる	54.0 %
第2位	経費を節減する	40.7 %	経費を節減する	38.9 %	経費を節減する	36.9 %	経費を節減する	49.2 %
第3位	人材を確保する	30.2 %	情報力を強化する	31.9 %	人材を確保する	24.6 %	情報力を強化する	27.0 %
第4位	情報力を強化する	29.1 %	人材を確保する	23.6 %	情報力を強化する	23.1 %	人材を確保する	19.0 %
第5位	品揃えを充実する	16.3 %	品揃えを充実する	19.4 %	品揃えを充実する	20.0 %	品揃えを充実する	17.5 %

卸売業　業種別コメント

1. 今は全ての業種が負のスパイラルに陥っていると思う。様々なモノが動かなくなっている。
2. 新型コロナウイルスで大きく影響を受けている。売上減少が続く見込み。
3. 受注は想定よりも落ちていないが、商品に欠品（遅延）が出てきている。
4. 顧客のデジタル化への更改が終了すると、案件の確保が厳しくなる。
5. コロナウイルスの影響で輸出（中国向け）が大幅に減少しました。今後も続くのでは。
6. コロナウイルスの影響で、資材入手の遅れによる完了引渡しに障害。経済悪化による受注環境の変化に懸念。
7. 海外に出た工場の国内回帰がまだ不十分で仕事量が伸びない。
8. 消費増税で買い控えが起きているうえ、コロナウイルスでさらなる打撃です。
9. 新型コロナウイルス対策により、作業中止・延期等があり、売上の減少に繋がっている。
10. オリンピック需要が一段落して、４月～６月は通年ベースに落ちる予定。
11. 価格競争が激化している。
12. 今後コロナウイルスの影響がどの程度広がるのかわからない。
13. コロナウイルスの影響は様々な業界に悪影響を及ぼし、受注減が顕著に現れており、近年にない不況ではないかと思われる。今後が不透明のため、判断予想が難しい。
14. 食材を卸しているが、コロナウイルスの件で客足が低下しているため、売上が減少して苦しい。早く終息していただきたい。
15. １月～３月の出足が悪かったものの４月からの売上は増加する。しかしながら利幅は縮小せざるを得なかったので、大幅な増益にはならないと考えている。
16. 海外からの受注がやや減少。新型コロナウイルスによるもの。
17. 主要取引先の１社がテレワークとなり売上減。
18. 出生減少によりマーケット全体が縮小し、新しい事をやらないと減収・減益になる。
19. 減収・減益。新型コロナウイルスが収まるまで売上は 40%減のまま。
20. 生産者の高齢化が問題。未だ台風 15 号・19 号の影響があり、かつコロナウイルスによる輸入制限で品不足となっている。
21. 大手企業の工場の撤退、地方移転や取引先企業経営者の高齢化による廃業が続き、売上の確保に苦労してきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により 3 月下旬になり一段と受注量が落ちてきている。
22. 消費税の増税の影響が出始めているところにコロナウイルス発生で、売上は激減。今後どうなっていくのか先行き不安。政府の援助は末端までくるには時間がかかる。
23. 売上は一昨年、昨年と伸長しているが、今回のコロナウイルスの影響がどの程度なのか予想できない。
24. コロナウイルスの影響がどうなるか不明。
25. 景気が芳しくなく、業界も仕事がなくなっている。コロナウイルスの影響が心配である。
26. 売上は減少傾向である。それにともなって経費を節減し、なんとか回復したいと思っています。
27. 後期の受注に期待している。
28. 海外製品の増加により、売上は減少傾向である。
29. 取引先からの仕事量減少により、減収・減益傾向が続く。
30. 中国製品が輸入できないことが問題となっている。

小　売　業

<<前期>>　<<今期>>　<<来期>>



（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△50→△85）は低調感が極端に強まった。売上額（△39→△75）、収益（△46→△86）はともに減少幅が極端に拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は 10 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

販売価格（△3→△19）は下降傾向がかなり強まり、仕入価格（26→8）は上昇傾向がかなり弱まった。在庫（14→10）は過剰感がやや改善した。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△31→△64）は厳しさが極端に増し、借入難易度（△19→△19）は前期同様の厳しさとなった。今期借入れをした企業は 26%で前期の 39%から 13 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

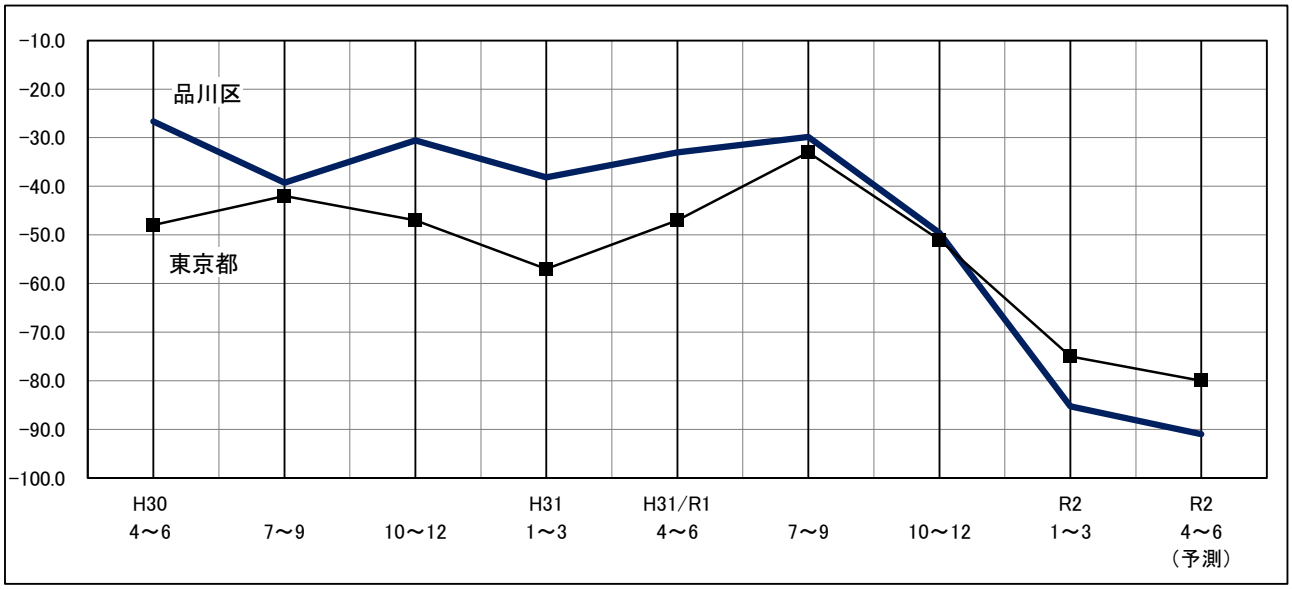
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 77%、2 位は「その他」が 34%、3 位は「人手不足」が 29%となった。2 位の「その他」については、「新型コロナウイルス感染症の影響」という回答がほとんどを占めていた。

重点経営施策は、1 位は「経費を節減する」が 71%、2 位は「人材を確保する」が 21%、3 位は「宣伝・広報を強化する」および「売れ筋商品を取扱う」がともに 18%となった。前期 3 位だった「品揃えを改善する」は今期 4 位となり、前期 5 位だった「宣伝・広報を強化する」、および前期圏外だった「売れ筋商品を取扱う」が、ともに今期 3 位となり順位を上げた。

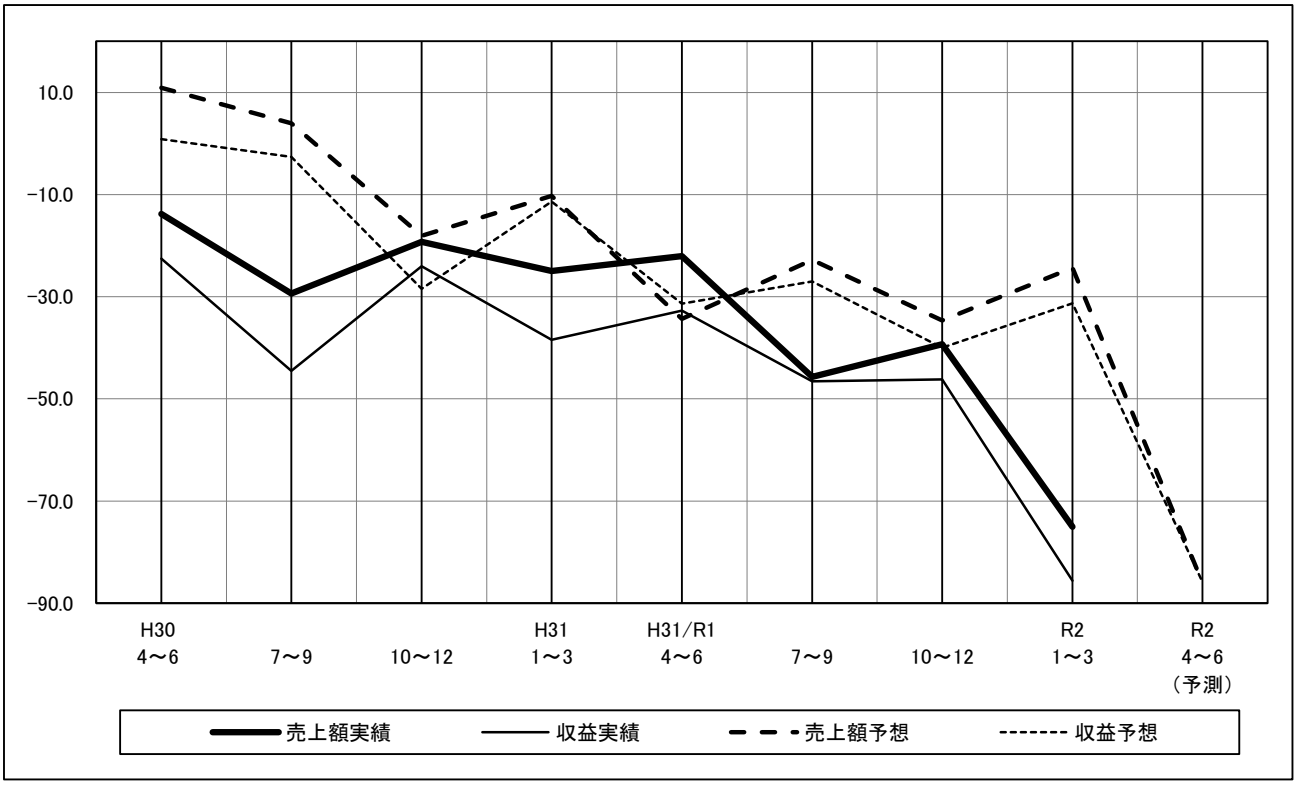
来期の見通し

業況（△85→△91）は低調感がかなり強まる見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は今期並の減少が続くと予想されている。

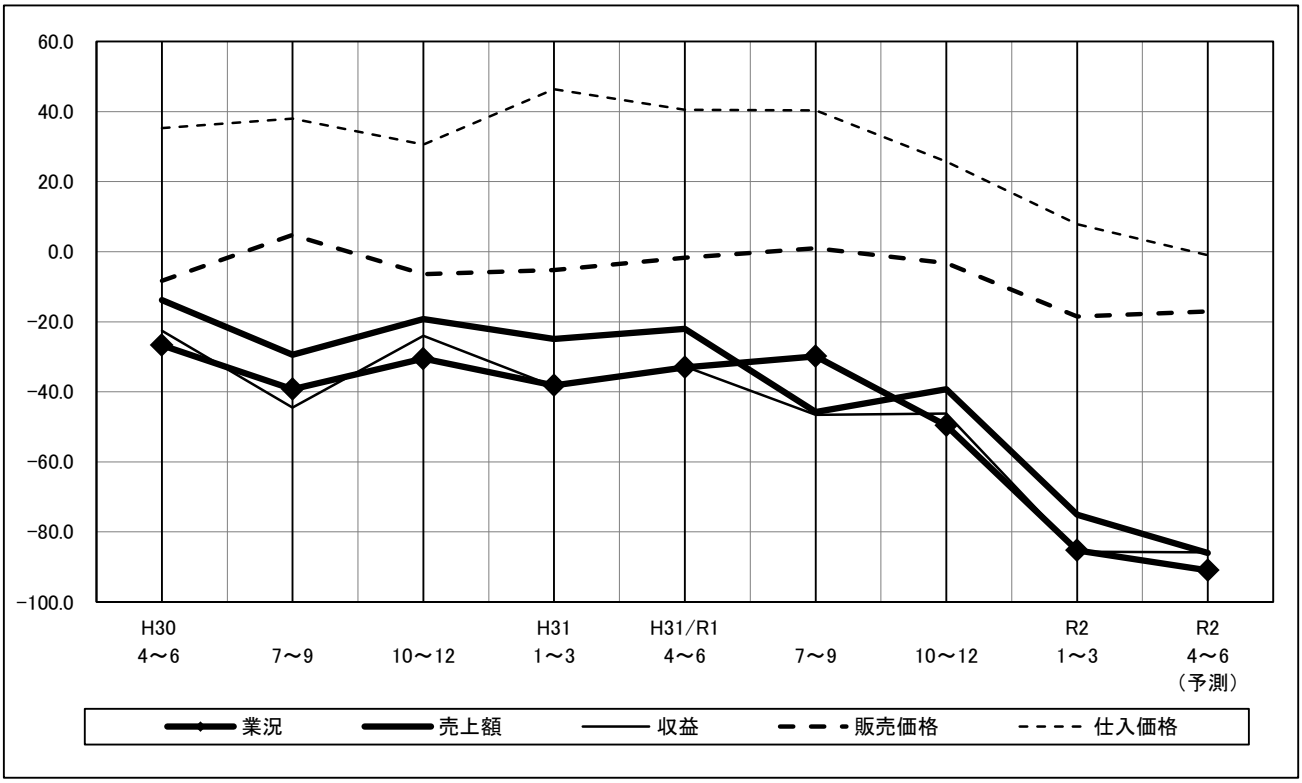
〈小売業〉　品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



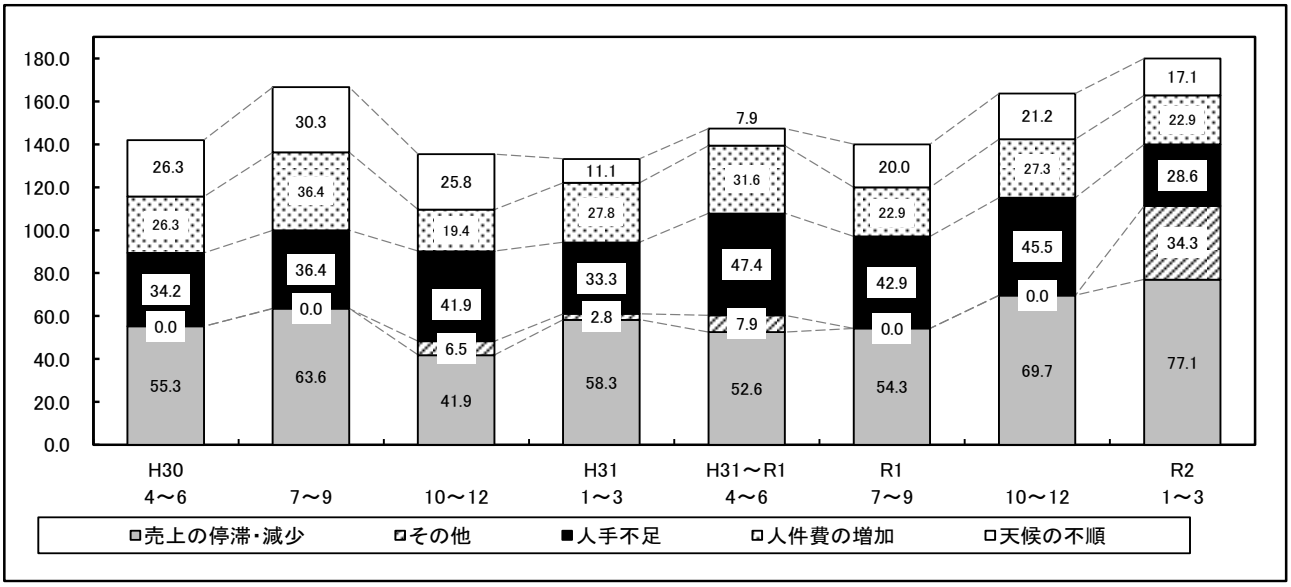
〈小売業〉売上額・収益の実績と予想の推移



〈小売業〉業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測

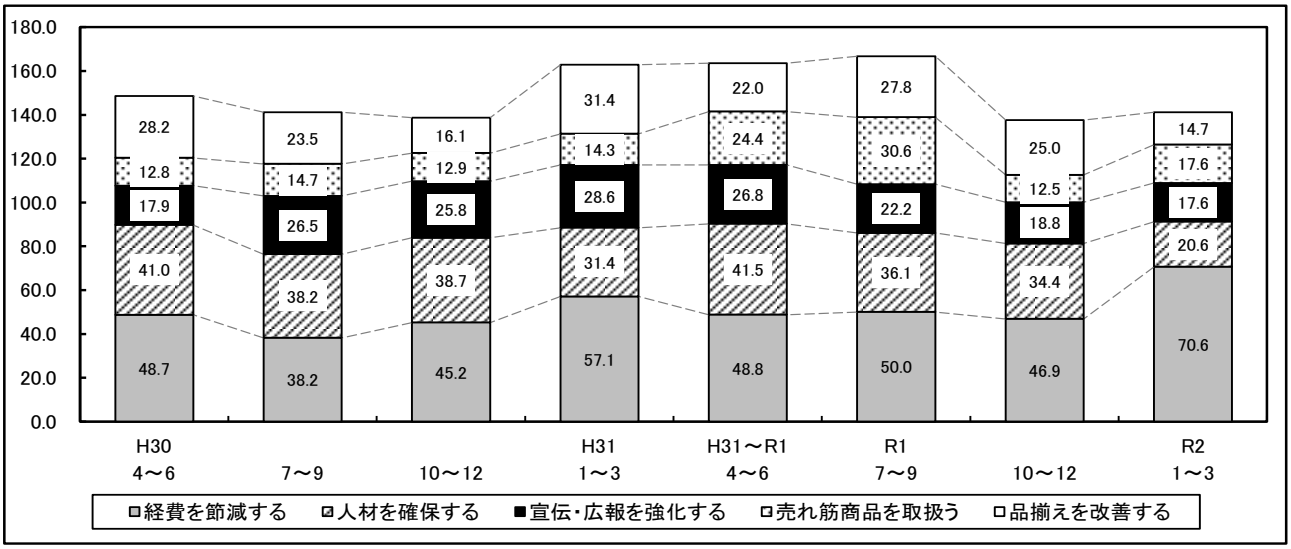


〈小売業〉経営上の問題点（%）



	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	売上の停滞・減少	52.6 %	売上の停滞・減少	54.3 %	売上の停滞・減少	69.7 %	売上の停滞・減少	77.1 %
第2位	人手不足	47.4 %	人手不足	42.9 %	人手不足	45.5 %	その他	34.3 %
第3位	人件費の増加	31.6 %	人件費の増加	22.9 %	人件費の増加	27.3 %	人手不足	28.6 %
第4位	人件費以外の経費の増加	18.4 %	同業者間の競争の激化 天候の不順	20.0 % 20.0 %	天候の不順	21.2 %	人件費の増加	22.9 %
第5位	取引先の減少	15.8 %	仕入先からの値上げ要請	17.1 %	同業者間の競争の激化	18.2 %	天候の不順	17.1 %

〈小売業〉重点経営施策（%）



	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	経費を節減する	48.8 %	経費を節減する	50.0 %	経費を節減する	46.9 %	経費を節減する	70.6 %
第2位	人材を確保する	41.5 %	人材を確保する	36.1 %	人材を確保する	34.4 %	人材を確保する	20.6 %
第3位	宣伝・広報を強化する	26.8 %	売れ筋商品を取扱う	30.6 %	品揃えを改善する	25.0 %	宣伝・広報を強化する 売れ筋商品を取扱う	17.6 % 17.6 %
第4位	売れ筋商品を取扱う	24.4 %	品揃えを改善する	27.8 %	仕入先を開拓・選別する 教育訓練を強化する	21.9 % 21.9 %	品揃えを改善する	14.7 %
第5位	品揃えを改善する	22.0 %	宣伝・広報を強化する	22.2 %	宣伝・広報を強化する	18.8 %	店舗・設備を改装する 仕入先を開拓・選別する 特になし	11.8 % 11.8 % 11.8 %

小売業　業種別動向

（1）飲食料品

業況（△51→△49）はやや改善した。売上額（△40→△58）は減少幅がかなり拡大し、収益（△36→△78）は減少幅が極端に拡大した。販売価格（△1→△31）は下降傾向が極端に強まり、仕入価格（21→△25）は上昇から下降に転じた。資金繰り（△20→△26）は厳しさがかなり増した。

来期の業況は低調感が極端に強まると予想されている。

（2）飲食店

業況（△47→△100）は低調感が極端に強まった。売上額（△39→△100）、収益（△54→△100）はともに減少幅が極端に拡大した。販売価格（6→△13）は上昇から下降に転じ、仕入価格（15→43）は上昇傾向が極端に強まった。資金繰り（△34→△72）は厳しさが極端に増した。

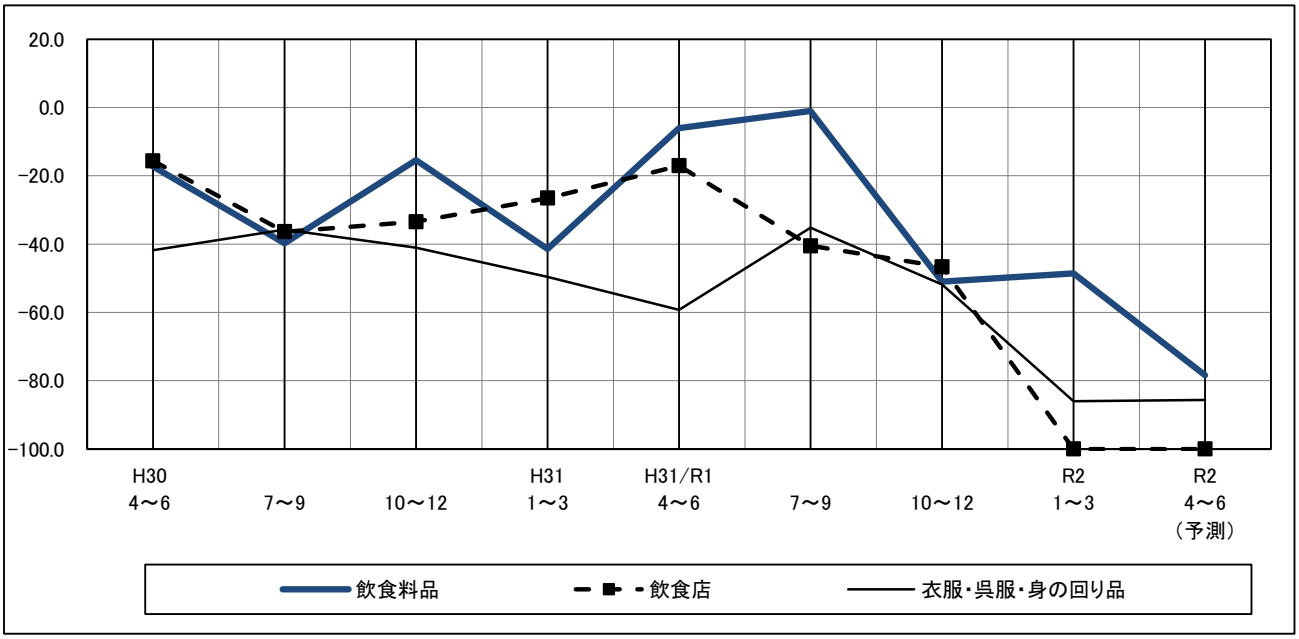
来期の業況は今期並の悪化幅で推移すると予想されている。

（3）衣服・呉服・身の回り品

業況（△52→△86）は低調感が極端に強まった。売上額（△42→△61）は減少幅がかなり拡大し、収益（△51→△75）は減少幅が極端に拡大した。販売価格（△14→△20）は下降傾向がかなり強まり、仕入価格（38→△20）は上昇から下降に転じた。資金繰り（△38→△72）は厳しさが極端に増した。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想されている。

〈小売業〉業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小売業　業種別コメント

＜飲食料品＞

1. コロナウイルスの影響が大きく、大幅な売上の減少となった。
2. 仕入先が値段を上げるため、利益が上がらない。安い方にお客がいくため。
3. 新型コロナウイルスによる、学校の休校に関する影響が大きく、厳しい。
4. 来店者、新規飲食店が増え、売上も伸びている。差別化できるアイテムを仕入れることができている。コロナウイルスがどこまで影響を及ぼすかが不安。

＜飲食店＞

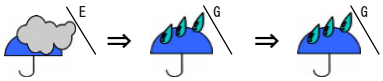
1. 新型コロナウイルスの影響による自粛ムードのため、すべてのイベントがキャンセルとなり大幅な売上低下が見込まれている。特にゴールデンウィークのイベントがどうなるのか心配している。
2. コロナウイルスの影響で集客減、売上減が続いている。
3. 人員不足のため、スポット的な人件費が増加してしまっている。
4. 消費税のダメージが大きい。キャッシュレスのせいで現金が足りない。
5. コロナウイルスの影響で、売上が 90%ダウン。事業継続可能かが、今の一番の問題。
6. コロナウイルス感染症に対する景気の悪化により、売上が減少している。
7. 2 月 20 日以降、急激に来店数が減少。予約キャンセルが続く。人件費削減せざるを得ない。1 日当たり 2～3 人を休ませている。コロナウイルス対策で外出不可等の会社もある。
8. 10 月の消費増税、2 月からのコロナ、4 月からの禁煙で三重苦。周辺の状況として、飲食店廃業や業態変更も耳に入っています。
9. 新型コロナウイルスの影響で来客数が激減している。
10. 新型コロナウイルスによる売上減少。
11. イベント、宴会などのキャンセル。
12. 昨年からの消費税増税により売上減少。
13. 新型コロナウイルスの影響で宴会の予約キャンセルが続き、売上が減少している。非常に厳しい。

＜衣服・呉服・身の回り品＞

1. 衣料品は中国製が多く、コロナウイルスの影響で入荷が遅れるため、半袖等、春物、夏物が不足するだろうと思われる。商品が店に並ばなければ売ることはできない。
2. コロナウイルスによる販売中止が収まらないうちは先が全く見えない。
3. コロナウイルスの影響から集客の苦戦が新たに発生。また、常時人材については不足がちだが売上の停滞にともない、人件費を増加できない。
4. 顧客年齢層の高齢化による消費の減退。新規顧客の獲得の困難さ。
5. 消費税の増税、コロナウイルス等で一気に停滞。
6. この所、コロナウイルスのためか来店客が減っている。和服や日本の文化を継承させたい。
7. 消費税の増税が買い控えに繋がっている。コロナウイルスの影響で、商店街に人が来ない。
8. 外出・買い物を控える世相が変わらなければ、好転は無理だと思う。
9. 昨年の消費増税で景況が悪化しているところ、2 月頃からのコロナウイルスの影響でさらに売上が落ちはじめ、3 月は完全に前年の 45%位になっている。厳しい状況。
10. 物販不景気に追い打ちをかけるようにコロナウイルス騒動が起こり、客足が鈍っている。終わりの見えない状況に不安が募るばかり。
11. 商品の仕入れ価格が上昇しているため、値上げせざるを得ないうえに消費税の増税、コロナウイルス等が影響し、深刻な打撃を受けることは火を見るより明らか。

サービス業

<<前期>> <<今期>> <<来期>>



（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△18→△64）は低調感が極端に強まった。売上額（△20→△61）、収益（△19→△53）はともに減少幅が極端に拡大した。

なお、全都と比較した当区の業況は 14 ポイント下回っている。

価格・在庫動向

料金価格（△6→△16）は下降傾向がかなり強まり、材料価格（18→21）は上昇傾向がやや強まった。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△8→△34）は厳しさが極端に増し、借入難易度（2→△9）は厳しい状況に転じた。今期借入れをした企業は 26%で前期の 20%から 6 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

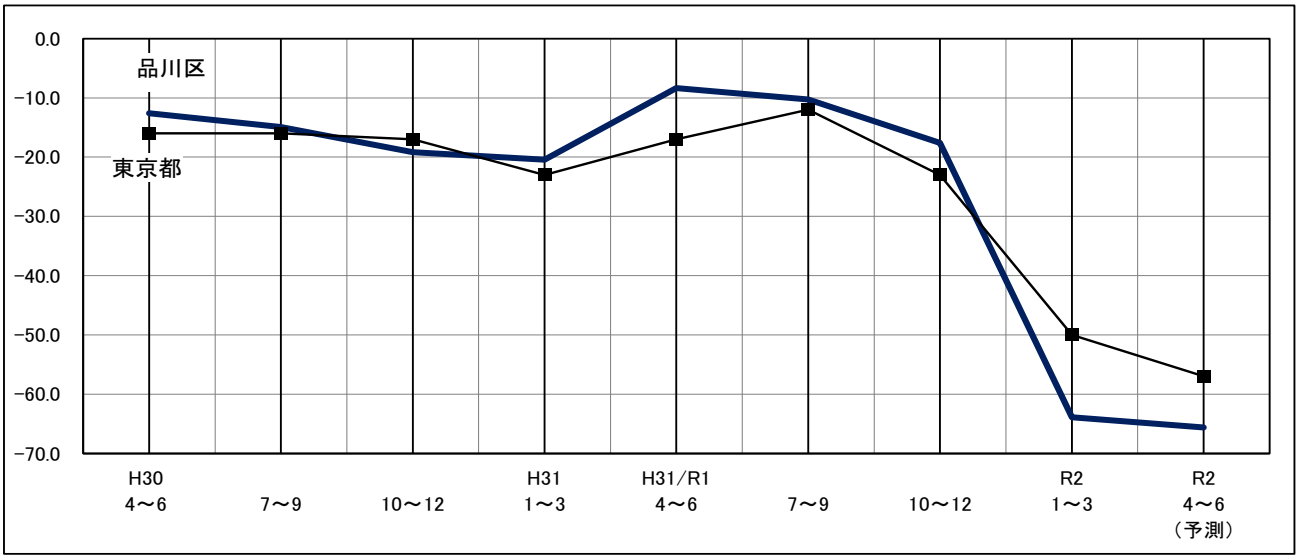
経営上の問題点は、１位は「売上の停滞・減少」が 60%、２位は「人手不足」が 48%、３位は「人件費の増加」が 27%となった。前期と比べ、上位３項目に変動はなかった。

重点経営施策は、１位は「人材を確保する」が 49%、２位は「経費を節減する」が 45%、３位は「販路を広げる」が 43%であった。前期と比べ、上位３項目に変動はなかった。

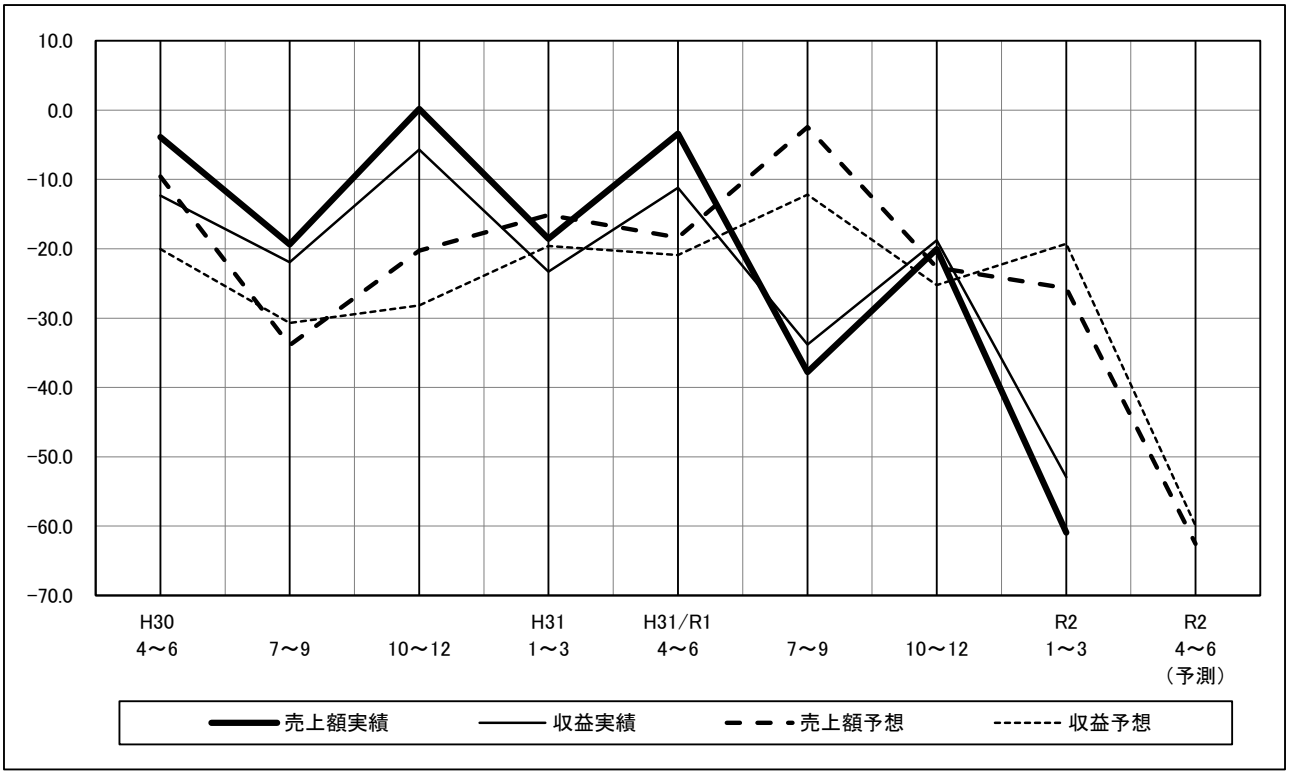
来期の見通し

業況（△64→△66）は低調感がやや強まる見込み。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

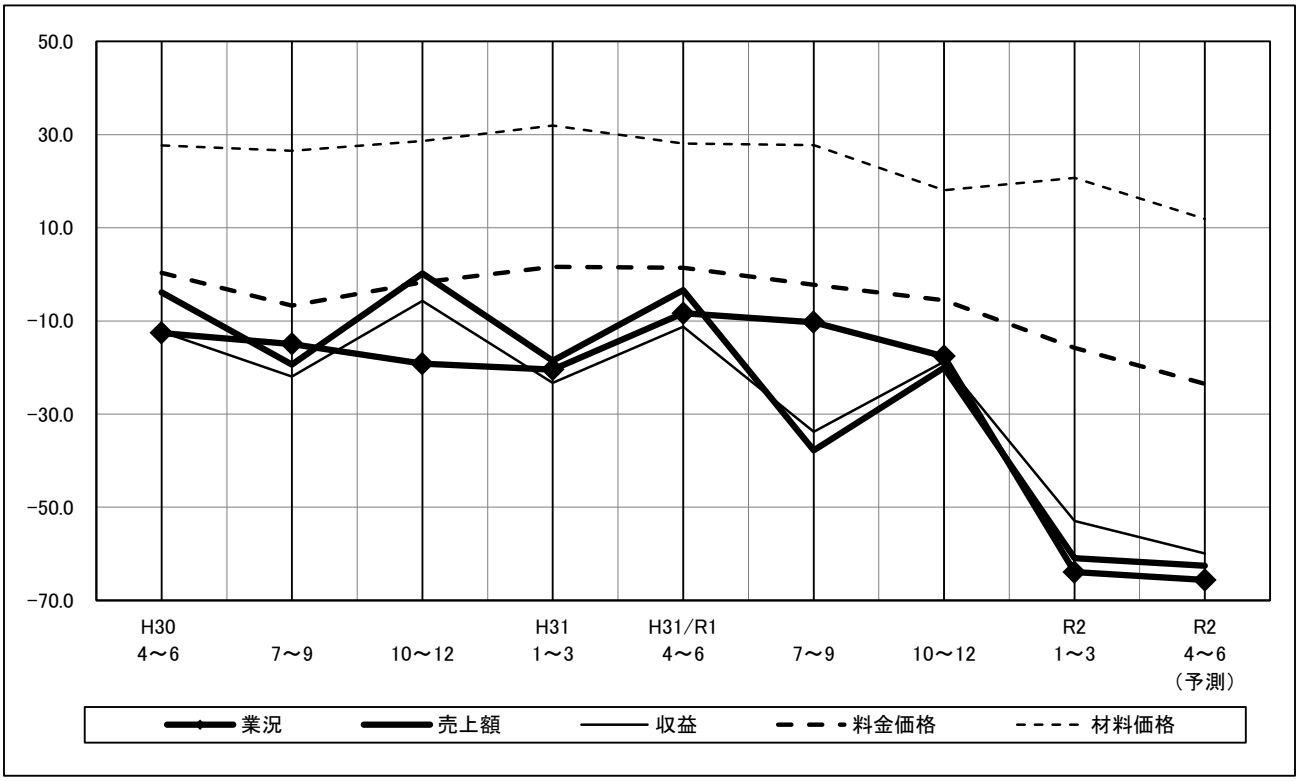
〈サービス業〉 品川区と東京都の業況の動き（実績）と来期の予測



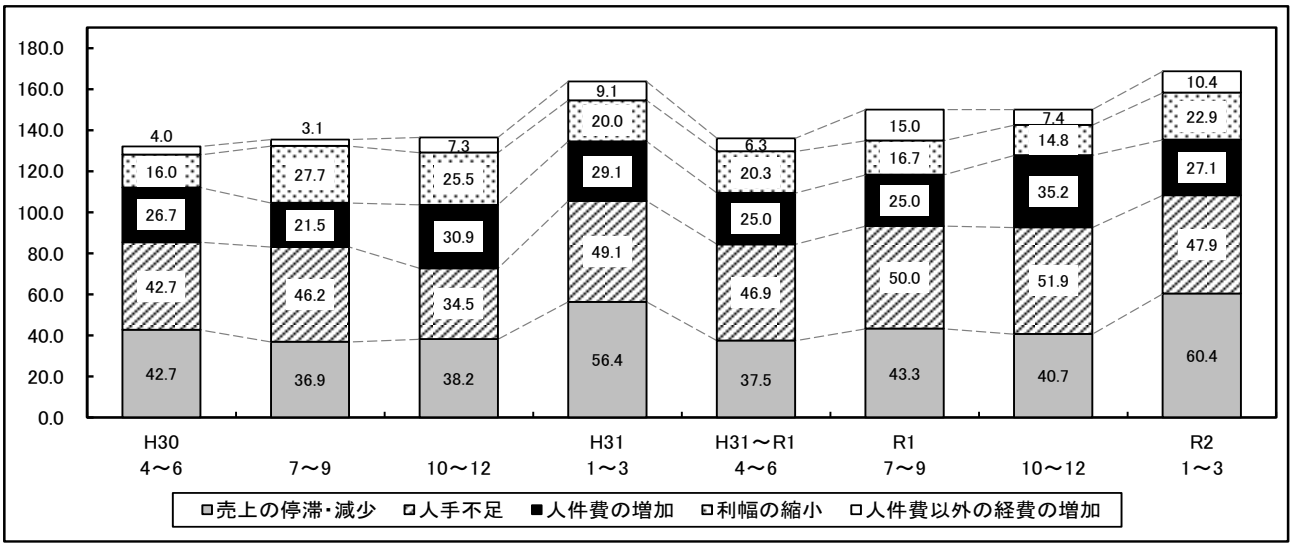
〈サービス業〉 売上額・収益の実績と予想の推移



〈サービス業〉 業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

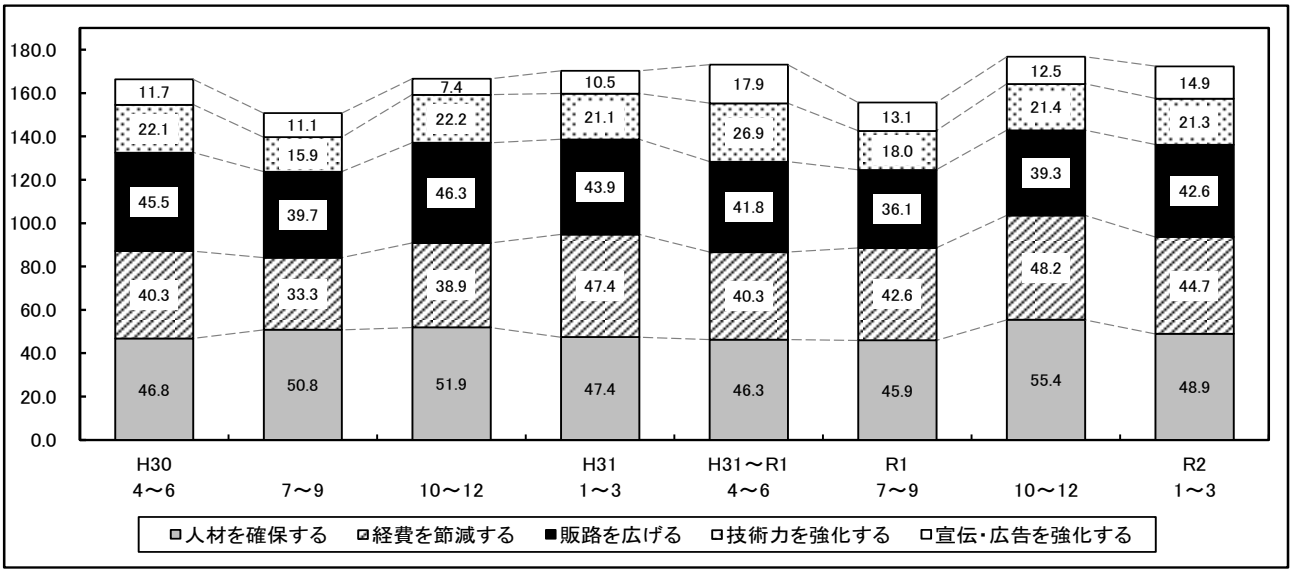


〈サービス業〉経営上の問題点（%）



	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	人手不足	46.9 %	人手不足	50.0 %	人手不足	51.9 %	売上の停滞・減少	60.4 %
第2位	売上の停滞・減少	37.5 %	売上の停滞・減少	43.3 %	売上の停滞・減少	40.7 %	人手不足	47.9 %
第3位	人件費の増加	25.0 %	人件費の増加	25.0 %	人件費の増加	35.2 %	人件費の増加	27.1 %
第4位	利幅の縮小	20.3 %	同業者間の競争の激化	16.7 %	同業者間の競争の激化	22.2 %	利幅の縮小	22.9 %
			利幅の縮小	16.7 %				
第5位	同業者間の競争の激化	17.2 %	材料価格の上昇	15.0 %	利幅の縮小	14.8 %	人件費以外の経費の増加	10.4 %
			人件費以外の経費の増加	15.0 %			技術力の不足	10.4 %
							取引先の減少	10.4 %
							同業者間の競争の激化	10.4 %

〈サービス業〉重点経営施策（%）



	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	人材を確保する	46.3 %	人材を確保する	45.9 %	人材を確保する	55.4 %	人材を確保する	48.9 %
第2位	販路を広げる	41.8 %	経費を節減する	42.6 %	経費を節減する	48.2 %	経費を節減する	44.7 %
第3位	経費を節減する	40.3 %	販路を広げる	36.1 %	販路を広げる	39.3 %	販路を広げる	42.6 %
第4位	技術力を強化する	26.9 %	技術力を強化する	18.0 %	技術力を強化する	21.4 %	技術力を強化する	21.3 %
第5位	宣伝・広告を強化する	17.9 %	労働条件を改善する	14.8 %	教育訓練を強化する	16.1 %	宣伝・広告を強化する	14.9 %
							新しい事業を始める	14.9 %
							教育訓練を強化する	14.9 %

サービス業　業種別コメント

1. 今は忍耐の時期。しかし先は見えてきたので、やるしかない。人員の減少が課題となっている。
2. 新型コロナウイルスの影響で大幅な減収となる見込み。
3. 新型コロナウイルスの終息までは事業の実施が難しい。
4. 新型コロナウイルスへの警戒から来店客の減少が大きな影響となっている。
5. コロナウイルスの影響で海外出張出来ず、仕事が出来ない状態が続いている。
6. 人手不足の影響が大きい。
7. 働き方改革にて残業が減り、休日も増え、働く人がいない。仕事はあるが、単価が低く利益が出ない。人件費は上がり、経営を圧迫している。
8. 経費削減に努めているが、材料費や仕入れ費用が値上がりしている。
9. 同一労働同一賃金による派遣法改正義務化が経営を圧迫している。
10. コロナウイルスの初期段階でイベント業は大打撃を受けている。
11. 働き方改革が経営に悪影響を与えている。
12. 事業縮小中。
13. 現状材料費および仕入価格が値上がりしている。
14. 技術を磨き、技術者を増員する。
15. コロナウイルス感染拡大により、３月は売上ゼロ。４月以降も見通し立たず、廃業も視野に入れている。
16. 人材の教育訓練に時間と、人件費がかかる。育成のための助成金等あればよいと思う。

建　設　業

<<前期>>　<<今期>>　<<来期>>

（　）は、前期→今期

売上・収益の動向と業況判断

業況（△17→△32）は低調感がかなり強まった。売上額（△22→△37）、収益（△25→△37）はともに減少幅がかなり拡大し、施工高（△23→△28）は減少幅がやや拡大した。

価格・在庫動向

請負価格（△25→△28）は下降傾向がやや強まり、材料価格（47→39）は上昇傾向がかなり弱まった。在庫（1→△3）は過剰から品薄に転じた。

資金繰り・借入金動向

資金繰り（△15→△26）は厳しさがかなり増し、借入難易度（△3→△13）はかなり悪化した。今期借入れをした企業は 31％で前期の 33％から 2 ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

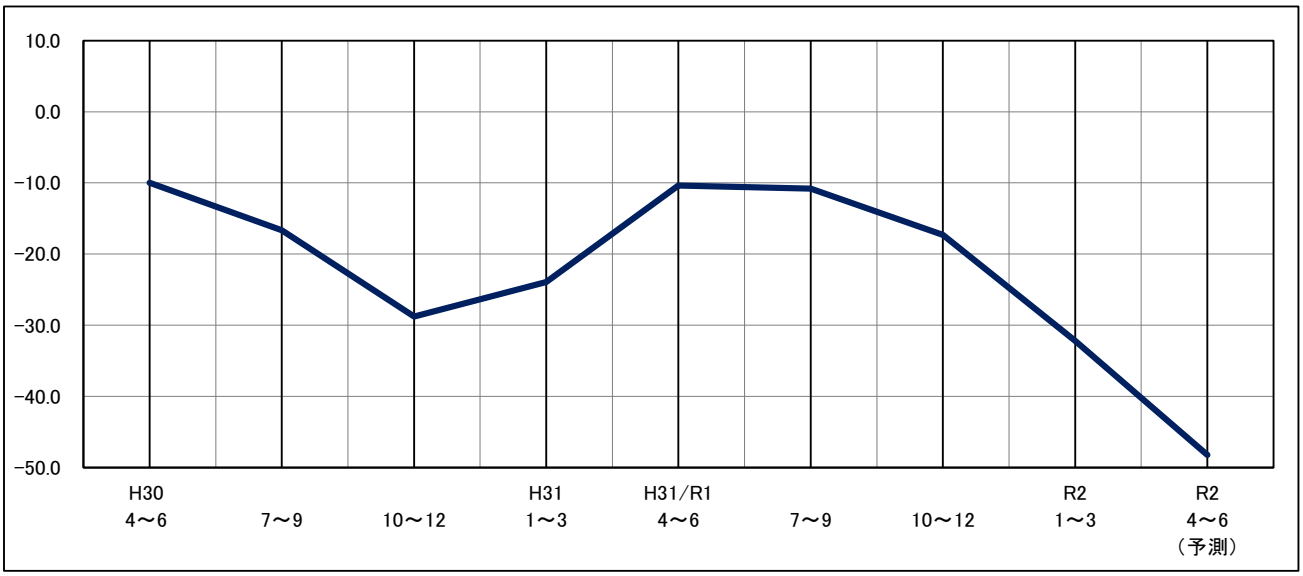
経営上の問題点は、1 位は「売上の停滞・減少」が 46％、2 位は「人手不足」が 39％、3 位は「下請の確保難」が 31％となった。前期 1 位だった「人手不足」が今期 2 位と順位を下げ、前期 2 位だった「売上の停滞・減少」は、今期 1 位と順位を上げた。

重点経営施策は、1 位は「人材を確保する」が 48％、2 位は「経費を節減する」が 38％、3 位は「販路を広げる」が 33％となった。前期と比べ、上位 3 項目に変動はなかった。

来期の見通し

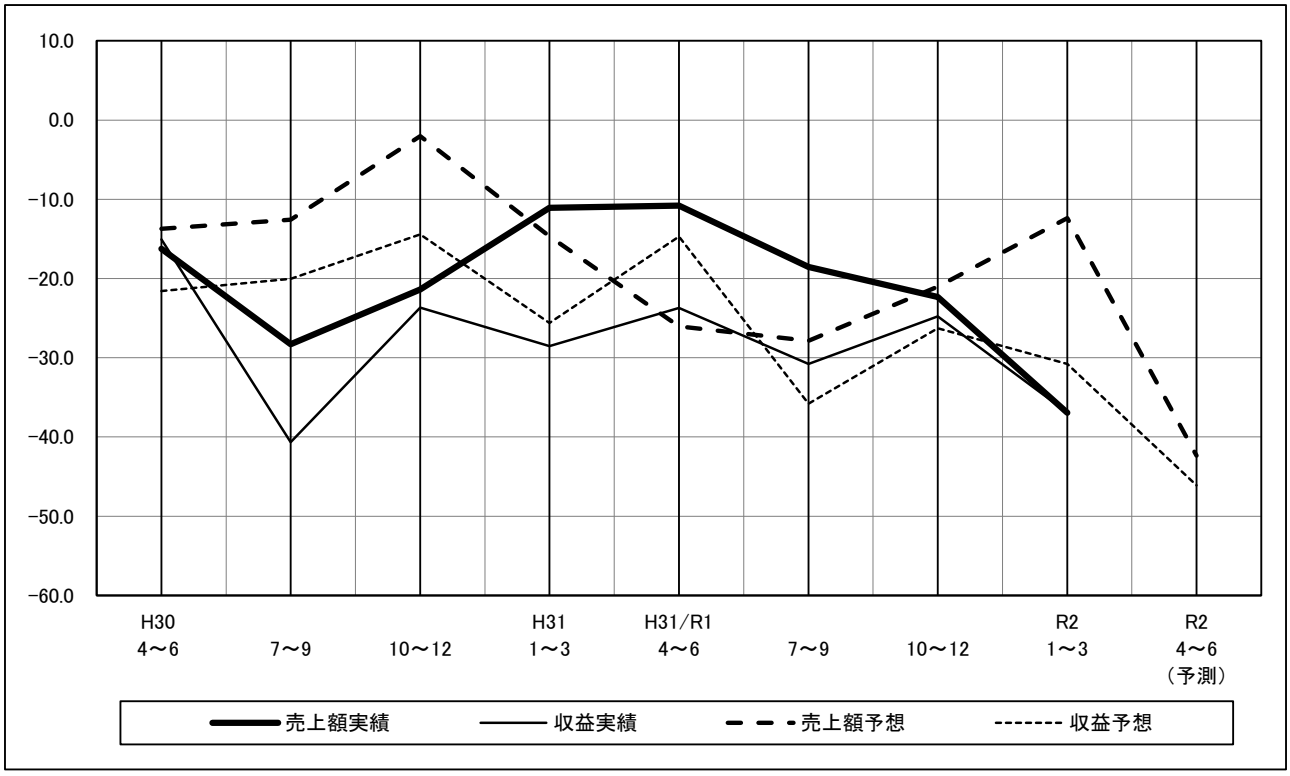
業況（△32→△48）は低調感がかなり強まる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり拡大すると予想されている。

〈建設業〉　品川区の業況の動き（実績）と来期の予測

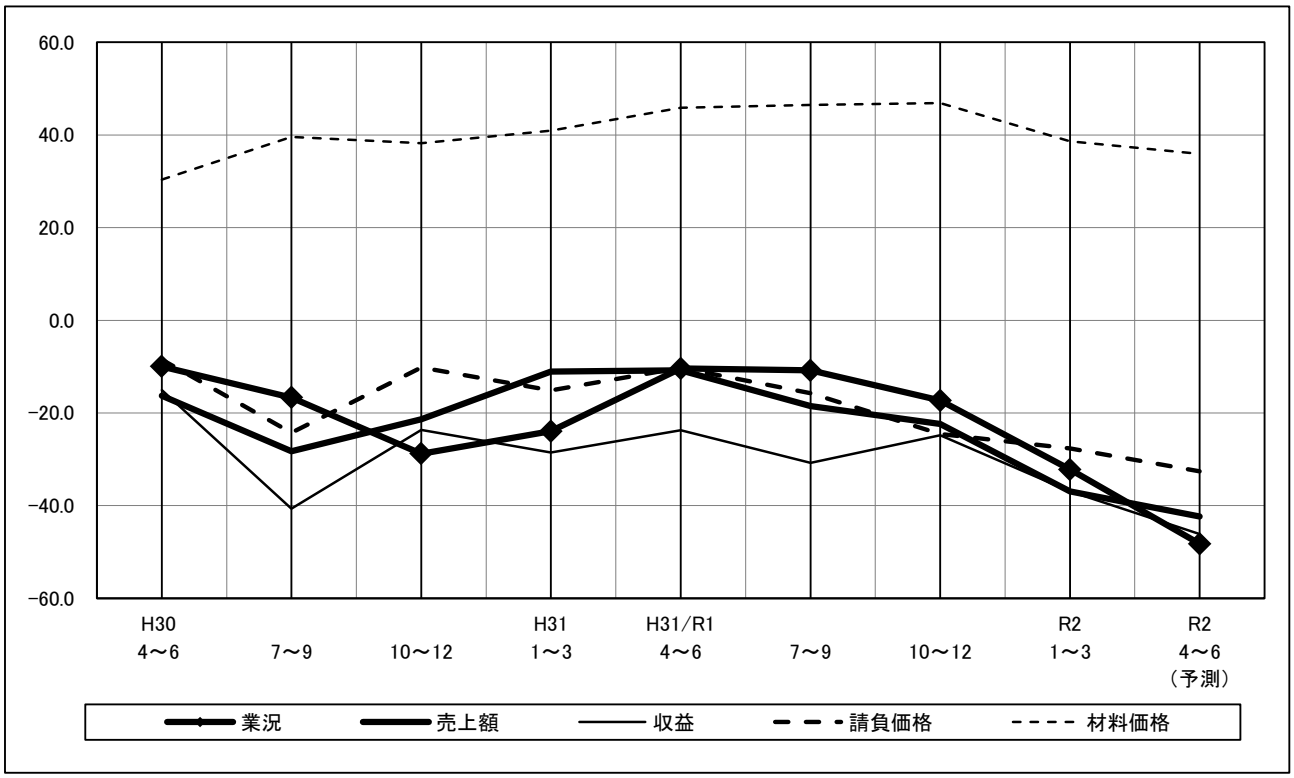


※　東京都の景況調査では建設業の調査は実施されていないため、全都の建設業の業況は表示していない。

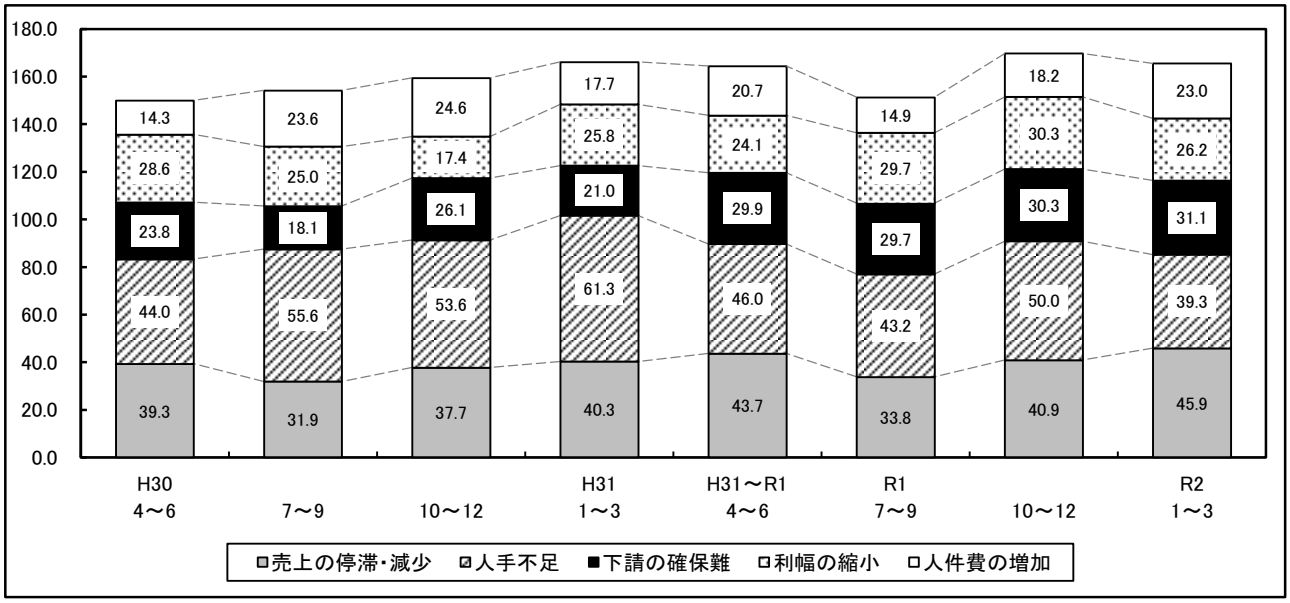
〈建設業〉売上額・収益の実績と予想の推移



〈建設業〉業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測

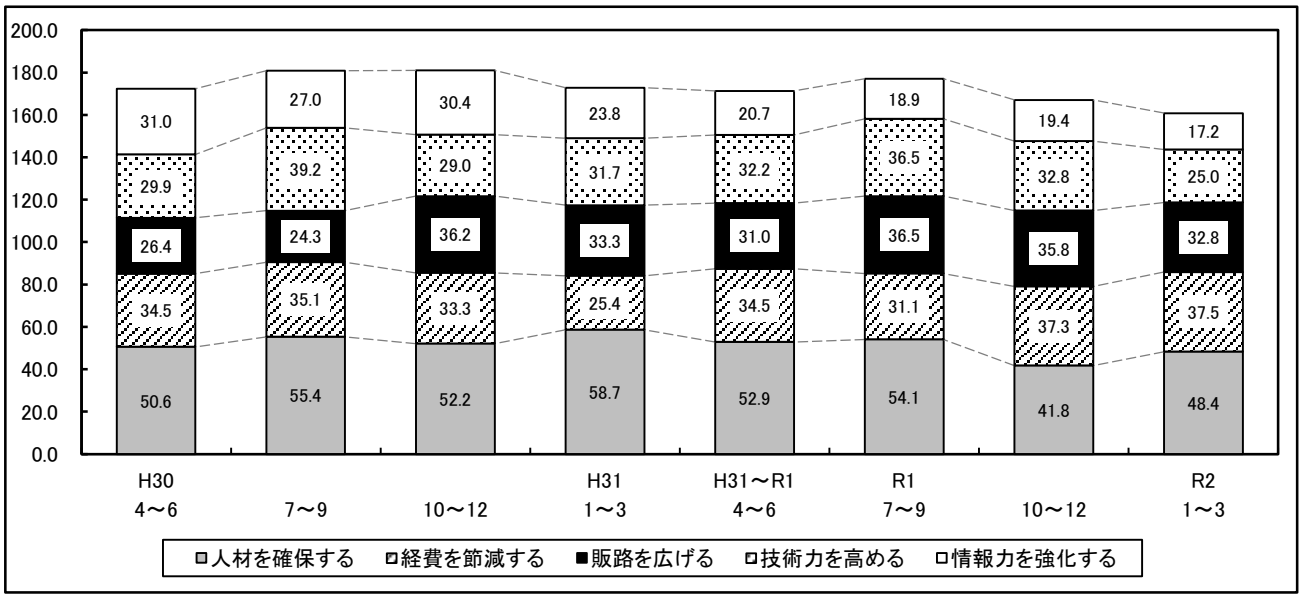


〈建設業〉 経営上の問題点（%）



	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	人材不足	46.0 %	人材不足	43.2 %	人材不足	50.0 %	売上の停滞・減少	45.9 %
第2位	売上の停滞・減少	43.7 %	売上の停滞・減少	33.8 %	売上の停滞・減少	40.9 %	人手不足	39.3 %
第3位	下請の確保難	29.9 %	利幅の縮小	29.7 %	利幅の縮小 下請の確保難	30.3 % 30.3 %	下請の確保難	31.1 %
第4位	利幅の縮小	24.1 %	下請の確保難	29.7 %	人件費の増加	18.2 %	利幅の縮小	26.2 %
第5位	人件費の増加	20.7 %	同業者間の競争の激化	17.6 %	材料価格の上昇	15.2 %	人件費の増加	23.0 %

〈建設業〉 重点経営施策（%）



	H31. 4～R1. 6月期		R1. 7～9月期		R1.10～12月期		R2.1～3月期	
第1位	人材を確保する	52.9 %	人材を確保する	54.1 %	人材を確保する	41.8 %	人材を確保する	48.4 %
第2位	経費を節減する	34.5 %	販路を広げる 技術力を高める	36.5 % 36.5 %	経費を節減する	37.3 %	経費を節減する	37.5 %
第3位	技術力を高める	32.2 %	経費を節減する	31.1 %	販路を広げる	35.8 %	販路を広げる	32.8 %
第4位	販路を広げる	31.0 %	情報力を強化する	18.9 %	技術力を高める	32.8 %	技術力を高める	25.0 %
第5位	情報力を強化する	20.7 %	労働条件を改善する	17.6 %	情報力を強化する	19.4 %	情報力を強化する 労働条件を改善する	17.2 % 17.2 %

建設業　業種別コメント

1. オリンピックによる需要がなくなり、受注高の確保が難しくなる。新卒の採用も大手企業に根こそぎ取られ、人員の補充ができない。
2. 次年度、大不況。新型コロナウイルス、オリンピックの開催延期、株価や為替相場の変動といった、様々なことが影響している。
3. 売上が減少傾向にある。
4. 4 月以降の需要が未定なので不安である。消費税の影響も続いている。
5. 社員の教育の見直し。会社の対応力の向上。
6. 景況については先行不透明で、事業縮小か拡大か予想が困難。
7. 建設業は下請けの高齢化に伴う人手不足。資材は中国からの材料が輸入されないため、品薄となりいずれも深刻である。
8. 人員不足により受注を増やせない。
9. 親会社の合理化による仕事量の激減・下請単価の上昇・人手不足。一年を通し安定しないので、計画が立たない。
10. コロナウイルスの件で、流れが止まり回復するのに 1 年以上かかると予測されます。工事の奪い合いになった場合、負けないための要件を研究中です。
11. 受注増の中、採用ができずに人手不足になっている。
12. 公共工事の需要増で増加が続いている。
13. 業者（工務店等）の需要が減少し、大きな仕事が少ない。一般ユーザーの仕事は増えてきたが、小口が多くてあまり売上に反映されにくい。
14. 現在のところ仕事はあるが、下請および人手不足である。売上は上がっているが、利益が上がってこない。
15. 新型コロナウイルスの影響により減収、減益傾向である。
16. 10 月以降の持ち直しを見込んでいる。
17. 新型コロナウイルス問題による資金繰りが非常に厳しい。政府が言うほど、借出条件は良くないと感じている。
18. 販路を広げ、新規工法を取り入れ、増収・増益を目指す。
19. コロナウイルスによる中国の部品の納入遅れ、納期の不安定性。
20. 見積りを出しても相見積もりで値下げ要求されます。追加工事の代金がもらえず利益が減少です。
21. 見通しとしては引き続き仕事量があると考えていたが、新型コロナウイルスの影響と、オリンピック延期もしくは中止により大分変わってくると予想。
22. 受注は人手が確保できれば増加する。
23. 若い人材が不足している。
24. リーマンショックの３倍程度悪い状況。
25. 仕事の低下、設備投資が控えられている。
26. 人手とマネージメント力の不足を解消すれば飛躍的に伸びると考えている。
27. 人手不足の中、働き方改革で時間外労働の削減に向けて努力しているが、難しい。
28. 受注予定があっても人手不足で対応が出来ない。

日銀短観

［調査対象企業数］

調査対象企業数

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,982社	5,671社	9,653社	99.0%
うち大企業	1,000社	908社	1,908社	98.8%
中堅企業	1,032社	1,674社	2,706社	99.1%
中小企業	1,950社	3,089社	5,039社	98.9%

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2019年度			2020年度		
			上期	下期		上期	下期
円/ドル	2019年12月調査	—	—	—	—	—	—
	2020年3月調査	108.67	108.90	108.45	107.98	107.95	108.02
円/ユーロ	2019年12月調査	—	—	—	—	—	—
	2020年3月調査	121.78	122.25	121.30	120.29	120.29	120.30

［業況判断］

（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2019年12月調査		2020年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	0	0	−8	−8	−11	−3
非製造業	20	18	8	−12	−1	−9
全産業	9	8	0	−9	−6	−6
中堅企業						
製造業	1	−4	−8	−9	−20	−12
非製造業	14	7	0	−14	−14	−14
全産業	9	3	−3	−12	−16	−13
中小企業						
製造業	−9	−12	−15	−6	−29	−14
非製造業	7	1	−1	−8	−19	−18
全産業	1	−4	−7	−8	−23	−16
全規模合計						
製造業	−4	−7	−12	−8	−22	−10
非製造業	11	5	1	−10	−14	−15
全産業	4	0	−4	−8	−18	−14

［売上高・収益計画］

（前年度比・%）

		2019年度（計画）	修正率	2020年度（計画）	修正率
大企業	製造業	−1.9	−0.4	0.6	−
	国内	−0.8	−0.4	0.5	−
	輸出	−4.2	−0.4	0.9	−
	非製造業	−1.3	−1.0	0.5	−
	全産業	−1.6	−0.8	0.6	−
中堅企業	製造業	−0.9	−0.9	0.5	−
	非製造業	1.9	−0.7	0.4	−
	全産業	1.2	−0.7	0.5	−
中小企業	製造業	−2.7	−1.0	−0.5	−
	非製造業	0.2	−0.1	−1.5	−
	全産業	−0.5	−0.3	−1.2	−
全規模合計	製造業	−1.9	−0.6	0.4	−
	非製造業	−0.1	−0.7	−0.1	−
	全産業	−0.7	−0.6	0.1	−

（注）修正率・幅は、前回調査との対比。

［需給・在庫・価格判断］

（%ポイント）

中小企業		2019年12月調査 最近	2019年12月調査 先行き	2020年3月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−23	−25	−27	−4	−32	−5
	うち素材業種	−31	−32	−33	−2	−36	−3
	加工業種	−18	−19	−22	−4	−27	−5
	非製造業	−12	−16	−17	−5	−22	−5
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−20	−20	−22	−2	−26	−4
	うち素材業種	−27	−27	−27	0	−32	−5
	加工業種	−14	−14	−18	−4	−21	−3
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	16		18	2		
	うち素材業種	18		22	4		
	加工業種	14		16	2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	19		20	1		
	うち素材業種	24		27	3		
	加工業種	15		16	1		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	−4	−3	−5	−1	−8	−3
	うち素材業種	−2	1	−4	−2	−5	−1
	加工業種	−5	−7	−6	−1	−10	−4
	非製造業	2	2	−1	−3	−4	−3
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	24	28	19	−5	22	3
	うち素材業種	21	26	15	−6	19	4
	加工業種	27	30	22	−5	25	3
	非製造業	22	27	17	−5	21	4

東京都と品川区の企業倒産動向（令和２年３月）

１．東京都の倒産概況

（単位：件・億円）

	平成31年3月	令和2年2月	令和2年3月	前月比	前年同月比
件数	127	128	146	18	19
金額	148	218	307	89	159

２．原因別倒産動向

（単位：件・億円）

放漫経営		過小資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
6	65.2	4	40.9	5	70	10	9.8	118	114.1
売掛金回収難		**信用性低下**		**在庫状態悪化**		**設備投資過大**		**その他**	
2	2.3	1	5.1	0	0	0	0	0	0

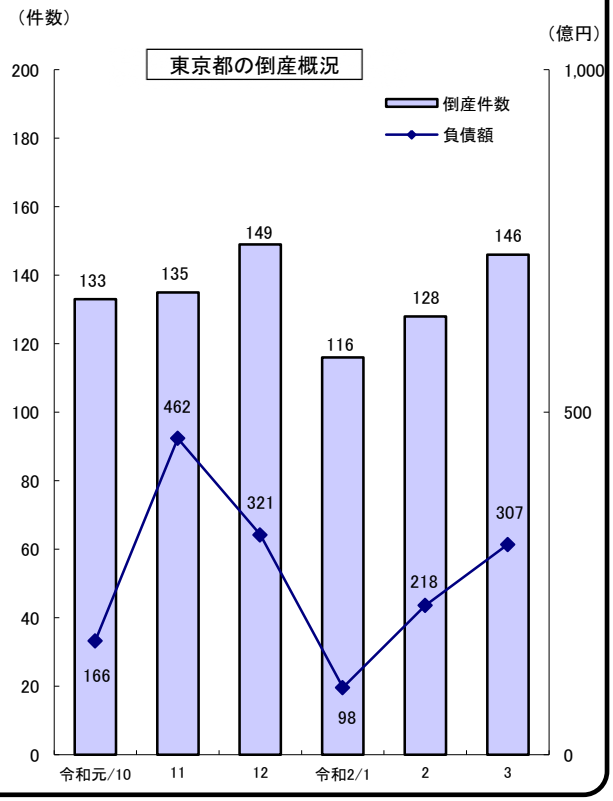
３．業種別倒産動向

（単位：件・億円）

	件数 前年同月	件数 前月	件数 当月	金額 前年同月	金額 前月	金額 当月
製造業	7	5	10	8	17	12
卸売業	26	22	25	58	56	41
小売業	14	15	16	12	40	10
サービス業	28	37	28	15	45	153
建設業	17	14	16	19	6	35
不動産業	5	7	7	12	25	8
情報通信業・運輸業	15	11	24	17	3	39
宿泊業,飲食サービス業	12	9	16	9	14	9
その他	3	8	4	1	13	1
合計	127	128	146	148	218	307

４．品川区内の令和元年 12 月の倒産動向

業種	件数	負債総額
製造業	0 件	0百万円
卸売業	1 件	238百万円
小売業	0 件	0百万円
サービス業	0 件	0百万円
建設業	0 件	0百万円
不動産業	0 件	0百万円
情報通信業・運輸業	1 件	10百万円
宿泊業,飲食サービス業	0 件	0百万円
その他	0 件	0百万円
合計	2 件	248百万円



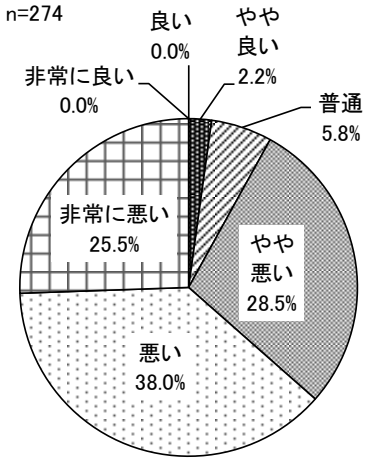
特別調査「令和２年度の経営見通し」

① 令和２年度の日本の景気については『良い』が 2.2%、『悪い』が 92.0%
② 令和２年度の自社の業況（景気）は『良い』が 5.1%、『悪い』が 81.0%
③ 令和２年度の自社の売上額の伸び率は『増加』が 11.7%、『減少』が 73.9%
④ 自社の業況が上向く転換点については、「業況改善の見通しは立たない」が 37.1%で最多
⑤ 経営に影響を及ぼす事象は、「新型コロナウイルス感染症の影響」が 83.6%で最多

問1. 令和 2 年度の日本の景気見通し

日本の景気見通しについては、全体では「悪い」が 38.0%で最も多く、次いで「やや悪い」が 28.5%、「非常に悪い」が 25.5%となった。「非常に良い」、「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』の割合は 2.2%、反対に「非常に悪い」、「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』の割合は 92.0%となり、『悪い』が 9 割以上を占めた。

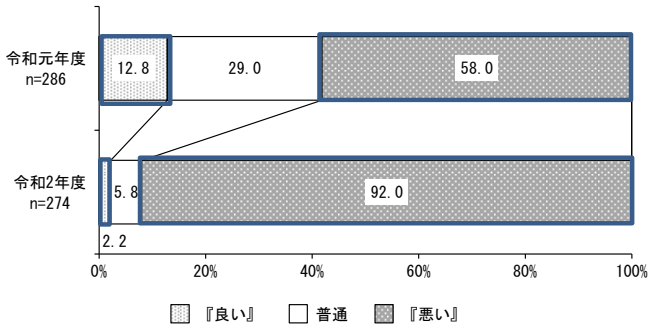
いずれの業種においても、景気の見通しについて、『悪い』に回答が集中していることを示す結果となった。『良い』と回答した企業の割合が最も多いのは小売業であったが、5.6%にとどまった。さらに、製造業およびサービス業においては『良い』と回答した企業がいなかった。なお、『悪い』と回答した企業の割合が最も多いのはサービス業の 97.9%、最も少ないのは建設業の 86.2%で、業種間の差は 11.7 ポイントとなっている。



（単位：%）

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全　体（274）件	0.0	0.0	2.2	5.8	28.5	38.0	25.5
製　造　業（62）件	0.0	0.0	0.0	9.7	22.6	40.3	27.4
卸　売　業（63）件	0.0	0.0	1.6	4.8	30.2	39.7	23.8
小　売　業（36）件	0.0	0.0	5.6	0.0	11.1	41.7	41.7
サービス業（48）件	0.0	0.0	0.0	2.1	33.3	37.5	27.1
建　設　業（65）件	0.0	0.0	4.6	9.2	38.5	32.3	15.4

日本の景気見通しの前年度同期の結果（平成 31 年 3 月）との比較では、全体の『良い』は前年 12.8%から 2.2%と 10.6 ポイント減少した。『悪い』は前年 58.0%から 92.0%と 34.0 ポイント増加した。



（単位：%）

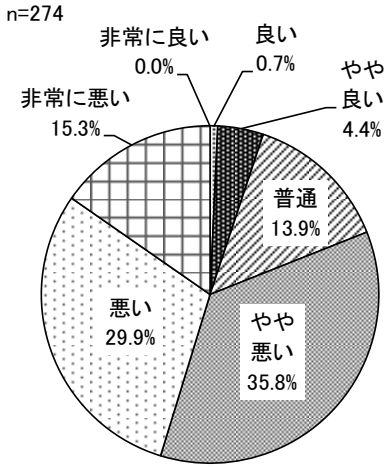
	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
令和元年度（286）件	0.3	0.3	12.2	29.0	38.8	17.5	1.7
令和2年度（274）件	0.0	0.0	2.2	5.8	28.5	38.0	25.5

※図表中の構成比は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
そのため、合計した値が 100%にならない場合がある（他設問についても同様）。

問2. 令和 2 年度の自社の業況見通し

自社の業況の見通しについては、全体では「やや悪い」が 35.8%と最も多く、次いで「悪い」が 29.9%、「非常に悪い」が 15.3%となった。「非常に良い」、「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』の割合は 5.1%、反対に「非常に悪い」、「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』の割合は 81.0%となり『悪い』が『良い』を 75.9 ポイント上回った。

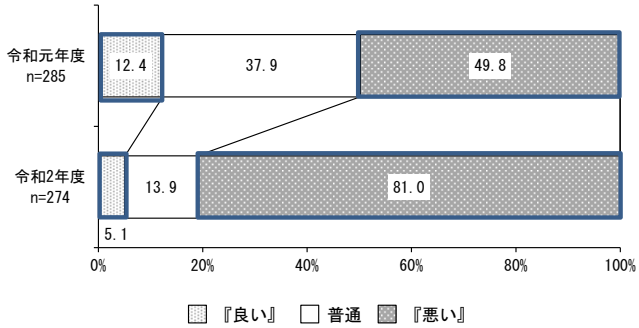
いずれの業種においても、自社の業況の見通しについて、『悪い』に回答が集中していることを示す結果となった。『良い』と回答した企業の割合が最も多いのは製造業の 8.1%、最も少ないのはサービス業の 2.1%で、すべての業種で 1 割未満となった。また、『悪い』と回答した企業の割合が最も多いのは小売業の 94.4%、最も少ないのは建設業の 72.3%で、業種間の差は 22.1 ポイントとなった。



（単位：%）

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全　体（274）件	0.0	0.7	4.4	13.9	35.8	29.9	15.3
製　造　業（62）件	0.0	1.6	6.5	17.7	37.1	24.2	12.9
卸　売　業（63）件	0.0	0.0	3.2	11.1	39.7	36.5	9.5
小　売　業（36）件	0.0	0.0	2.8	2.8	11.1	44.4	38.9
サービス業（48）件	0.0	2.1	0.0	12.5	41.7	27.1	16.7
建　設　業（65）件	0.0	0.0	7.7	20.0	40.0	23.1	9.2

自社の業況見通しの前年同期の結果（平成 31 年 3 月）との比較では、全体の『良い』は前年 12.4%から 5.1%と 7.3 ポイント減少し、『悪い』は前年 49.8%から 81.0%と 31.2 ポイント増加した。



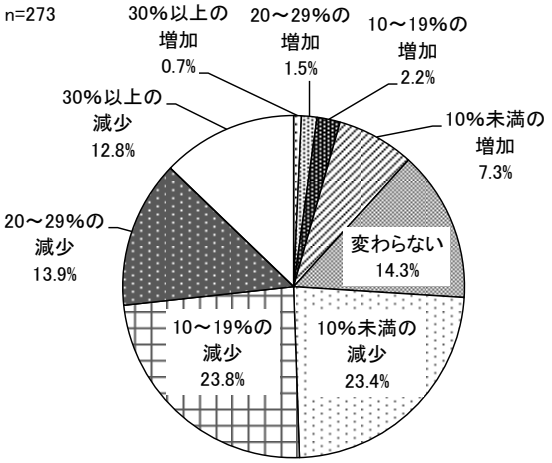
（単位：%）

	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
令和元年度(285)件	1.1	0.4	10.9	37.9	33.7	14.7	1.4
令和2年度(274)件	0.0	0.7	4.4	13.9	35.8	29.9	15.3

問3. 令和 2 年度の自社の売上額の伸び率の見通し

自社の売上額の伸び率の見通しについては、「10～19%の減少」が 23.8%と最も多く、次いで「10%未満の減少」が 23.4%、「変わらない」が 14.3%と続いた。また、『増加』の回答を合計した割合は 11.7%、『減少』は 73.9%となり、『減少』が『増加』を 62.2 ポイント上回った。

業種別にみると、『増加』と回答した企業の割合が最も多いのは製造業、卸売業がともに 14.5%、最も少ないのは小売業の 2.8%で、業種間の差は 11.7 ポイントとなった。また、『減少』と回答した企業の割合が最も多いのは小売業の 86.0%、最も少ないのは建設業の 66.2%で、業種間の差は 19.8 ポイントとなった。



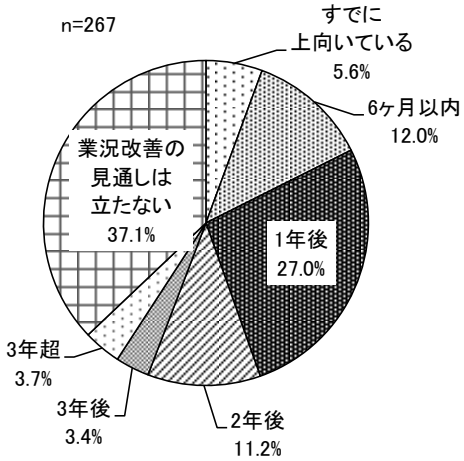
（単位：%）

	30%以上の増加	20～29%の増加	10～19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10～19%の減少	20～29%の減少	30%以上の減少
全　体（273）件	0.7	1.5	2.2	7.3	14.3	23.4	23.8	13.9	12.8
製　造　業（62）件	1.6	1.6	0.0	11.3	12.9	25.8	24.2	9.7	12.9
卸　売　業（62）件	0.0	1.6	4.8	8.1	9.7	21.0	25.8	22.6	6.5
小　売　業（36）件	0.0	0.0	0.0	2.8	11.1	11.1	19.4	19.4	36.1
サービス業（48）件	2.1	0.0	4.2	2.1	16.7	29.2	22.9	10.4	12.5
建　設　業（65）件	0.0	3.1	1.5	9.2	20.0	26.2	24.6	9.2	6.2

問4. 業況が上向く転換点

業況が上向く転換点については「業況改善の見通しは立たない」が 37.1%と割合が最も多く、次いで「1 年後」が 27.0%、「2 年後」が 11.2%と続いた。

業種別にみると、「業況改善の見通しは立たない」の割合が最も多い業種は製造業の 41.7%であった。なお、卸売業（32.3%）と小売業（38.9%）においては転換点を「1 年後」とする回答が最も多かった。



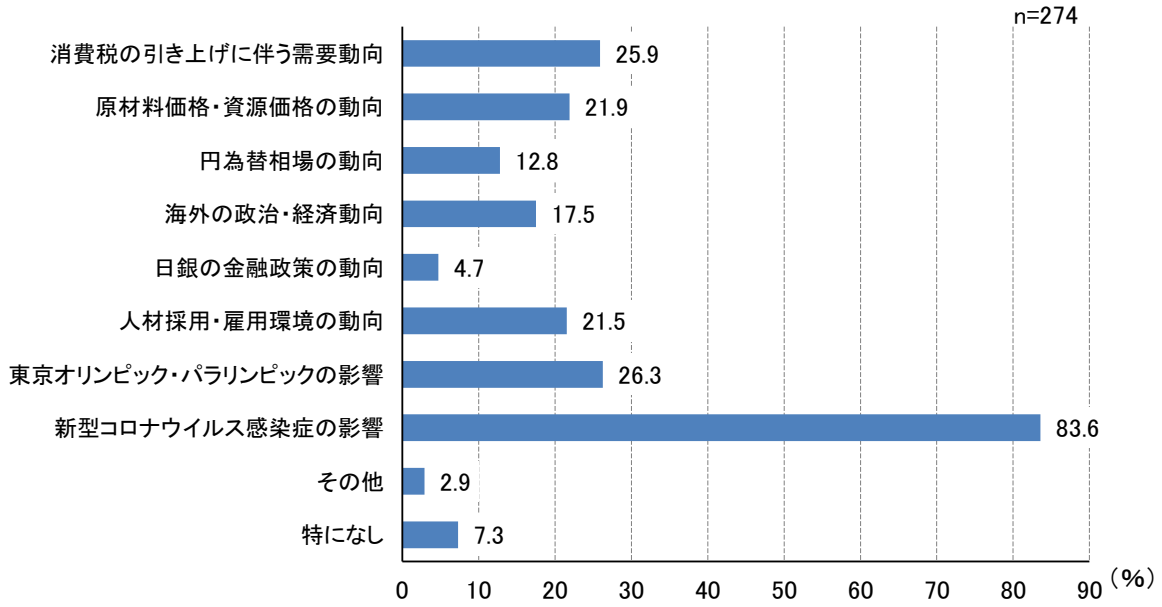
（単位：%）

	すでに上向いている	6ヶ月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しは立たない
全　体（267）件	5.6	12.0	27.0	11.2	3.4	3.7	37.1
製　造　業（60）件	11.7	8.3	21.7	8.3	5.0	3.3	41.7
卸　売　業（62）件	0.0	12.9	32.3	14.5	3.2	6.5	30.6
小　売　業（36）件	0.0	16.7	38.9	8.3	2.8	0.0	33.3
サービス業（47）件	6.4	17.0	23.4	6.4	2.1	4.3	40.4
建　設　業（62）件	8.1	8.1	22.6	16.1	3.2	3.2	38.7

問5. 経営に影響を及ぼす事象

経営に影響を及ぼす事象については、「新型コロナウイルス感染症の影響」が 83.6%と最も多く、他の回答割合と比べ大きく差をつけている。次いで「東京オリンピック・パラリンピックの影響」が 26.3%、「消費税の引き上げに伴う需要動向」が 25.9%となった。なお、東京オリンピック・パラリンピックについては、アンケート調査期間中に延期が発表されたため、今年度の開催を前提とした回答と、延期が決定した後の回答が双方含まれていることに留意されたい。

業種別にみると、すべての業種において「新型コロナウイルス感染症の影響」が最も多くなっており、小売業では 97.2%と、ほとんどの企業について影響があると回答している。なお、小売業については「消費税の引き上げに伴う需要動向」も 58.3%と、他業種に比べ高い割合となっている。コメントにおいても、「増税による買い控えムードに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は一気に下降したように感じられる」、「消費税率の引き上げをなんとか乗り越えてきたが、今回の新型コロナウイルス感染症の影響は計り知れない」といった意見がみられた。



（単位：%）

	消費税の引き上げに伴う需要動向	原材料価格・資源価格の動向	円為替相場の動向	海外の政治・経済動向	日銀の金融政策の動向	人材採用・雇用環境の動向	東京オリンピック・パラリンピックの影響	新型コロナウイルス感染症の影響	その他	特になし
全　体（274）件	25.9	21.9	12.8	17.5	4.7	21.5	26.3	83.6	2.9	7.3
製　造　業（62）件	24.2	22.6	22.6	24.2	3.2	9.7	21.0	87.1	3.2	4.8
卸　売　業（63）件	20.6	25.4	25.4	17.5	6.3	11.1	25.4	88.9	4.8	6.3
小　売　業（36）件	58.3	11.1	5.6	13.9	5.6	16.7	27.8	97.2	5.6	0.0
サービス業（48）件	25.0	14.6	2.1	14.6	8.3	37.5	25.0	79.2	2.1	8.3
建　設　業（65）件	15.4	29.2	3.1	15.4	1.5	33.8	32.3	70.8	0.0	13.8

中小企業景況調査　比較表・転記表

製 造 業

品川区 中小企業景況調査 比較表　令和２年１月～3月期

［今期の景況］

		全体	電気機械器具	一般機械器具・金型	出版・印刷・同関連産業	金属製品・建設用金属製品・プレスメッキ	プラスチック製品
業況		−49	−37	−44	−50	−86	−77
売上額		−43	−39	−35	−24	−87	−74
受注残		−47	−43	−43	−40	−79	−39
収益		−48	−43	−43	−37	−87	−74
販売価格		−15	2	−20	−7	−53	−7
原材料価格		27	37	22	20	18	56
原材料在庫		14	38	5	16	11	14
資金繰り		−31	−19	−35	−23	−65	−17
雇用	残業時間	−31	−35	−26	−13	−56	−25
	人手	−15	−35	−9	0	−11	0
同期比	売上額	−57	0	−50	−63	−89	−80
	収益	−58	−29	−61	−75	−89	−60
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	66	59	57	88	89	60
	②利幅の縮小	29	24	17	63	33	40
	③同業者間の競争の激化	11	29	4	13	0	0
	④原材料高	21	29	17	63	33	40
	⑤販売納入先からの値下げ要請	7	6	4	13	11	0
重点経営施策	①販路を広げる	48	59	44	38	44	50
	②経費を節減する	38	29	30	50	56	50
	③新製品・技術を開発する	31	47	39	13	11	0
	④情報力を強化する	18	6	30	0	22	25
	⑤人材を確保する	21	29	30	0	0	25
借入の難易度		2	6	22	−25	−33	0

［来期の景況見通し］

業況		−59	−45	−55	−44	−88	−100
売上額		−53	−48	−35	−73	−76	−76
受注残		−47	−49	−41	−41	−61	−41
収益		−43	−24	−28	−74	−55	−79
販売価格		−10	14	−12	−12	−46	−11
原材料価格		24	25	18	23	12	57
原材料在庫		15	30	−3	21	8	33
資金繰り		−42	28	−43	−53	−54	−38
雇用	残業時間	−28	−35	−4	−50	−56	−25
	人手	−7	−24	−14	50	−11	0

＊単純D・Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

＊企業割合（%）を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業

品川区 中小企業景況調査 比較表 令和２年１月～3月期

[今期の景況]

		全体	飲食料品	飲食店	衣服・呉服・身の回り品
業況		−85	−49	−100	−86
売上額		−75	−58	−100	−61
収益		−86	−78	−100	−75
販売価格		−19	−31	−13	−20
仕入価格		8	−25	43	−20
在庫		10	0	0	25
資金繰り		−64	−26	−72	−72
雇用	残業時間	−43	−50	−63	−20
	人手	−19	−17	−31	−7
同期比	売上額	−76	−33	−94	−73
	収益	−81	−33	−100	−80
	販売価格	−22	0	−25	−27
経営上の問題点	①売上の停滞・減少	77	50	80	86
	②仕入先からの値上げ要請	0	0	0	0
	③人手不足	29	33	47	7
	④利幅の縮小	9	17	7	7
	⑤同業者間の競争の激化	6	33	0	0
重点経営施策	①経費を節減する	71	67	69	75
	②宣伝・広報を強化する	18	33	19	8
	③売れ筋商品を取扱う	18	17	6	33
	④人材を確保する	21	0	31	17
	⑤仕入先を開拓・選別する	12	0	13	17
借入の難易度		−19	0	−31	−14

[来期の景況見通し]

業況		−91	−78	−100	−86
売上額		−86	−82	−76	−100
収益		−86	−82	−94	−79
販売価格		−17	−40	−18	−3
仕入価格		−1	−30	19	−10
在庫		4	−2	−5	15
資金繰り		−62	−32	−72	−64
雇用	残業時間	−30	−33	−44	−13
	人手	−24	−17	−50	0

＊単純D･Iを表示している項目。雇用面、前年同期比、借入難易度

＊企業割合（%）を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

製造業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和２年１月～３月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
業況	良い	23.6	23.3	15.5	18.0	29.0	22.4	23.0	23.2	19.5	19.2	12.0	14.3	17.7	12.0	17.7	12.7		11.3
	普通	36.0	43.8	38.0	36.0	36.2	37.3	43.2	31.9	33.3	39.7	26.7	33.3	25.3	33.3	19.4	39.2		16.1
	悪い	40.4	32.9	46.5	46.1	34.8	40.3	33.8	44.9	47.1	41.1	61.3	52.4	57.0	54.7	62.9	48.1		72.6
	D･I	−16.9	−9.6	−31.0	−28.1	−5.8	−17.9	−10.8	−21.7	−27.6	−21.9	−49.3	−38.1	−39.2	−42.7	−45.2	−35.4		−61.3
	修正値	**−12.5**	**−12.1**	**−25.7**	**−26.2**	**−10.6**	**−22.0**	**−19.9**	**−24.2**	**−24.1**	**−23.3**	**−43.1**	**−34.4**	**−40.5**	**−44.6**	**−48.6**	**−36.5**	**−8.0**	**−59.1**
	傾向値	−14.9		−14.5		−15.6		−15.9		−17.5		−21.1		−27.6		−36.0			
売上額	増加	22.5	24.7	21.1	17.8	36.2	28.6	20.3	24.6	20.7	16.2	16.2	18.4	27.8	18.7	17.7	11.4		6.5
	変らず	30.3	34.2	39.4	41.1	29.0	34.3	44.6	24.6	26.4	41.9	23.0	31.0	19.0	30.7	25.8	39.2		27.4
	減少	47.2	41.1	39.4	41.1	34.8	37.1	35.1	50.7	52.9	41.9	60.8	50.6	53.2	50.7	56.5	49.4		66.1
	D･I	−24.7	−16.4	−18.3	−23.3	1.4	−8.6	−14.9	−26.1	−32.2	−25.7	−44.6	−32.2	−25.3	−32.0	−38.7	−38.0		−59.7
	修正値	**−13.5**	**−7.6**	**−11.5**	**−21.6**	**−11.8**	**−16.4**	**−22.3**	**−30.7**	**−20.7**	**−19.3**	**−38.8**	**−28.5**	**−33.3**	**−36.7**	**−42.6**	**−40.1**	**−9.0**	**−52.7**
	傾向値	−10.8		−10.2		−11.9		−13.6		−15.0		−19.3		−25.9		−32.2			
受注残	増加	20.2	23.0	17.1	14.6	14.7	23.2	16.2	14.7	14.0	14.9	12.5	18.6	14.3	12.3	6.5	5.1		4.8
	変らず	41.6	48.6	47.1	48.3	45.6	42.0	52.7	42.6	43.0	51.4	31.9	39.5	40.3	38.4	43.5	48.7		43.5
	減少	38.2	28.4	35.7	37.1	39.7	34.8	31.1	42.6	43.0	33.8	55.6	41.9	45.5	49.3	50.0	46.2		51.6
	D･I	−18.0	−5.4	−18.6	−22.5	−25.0	−11.6	−14.9	−27.9	−29.1	−18.9	−43.1	−23.3	−31.2	−37.0	−43.5	−41.0		−46.8
	修正値	**−9.0**	**−6.1**	**−15.9**	**−19.8**	**−27.8**	**−15.9**	**−23.0**	**−28.8**	**−23.1**	**−20.7**	**−39.8**	**−19.3**	**−32.6**	**−37.8**	**−47.2**	**−39.9**	**−15.0**	**−46.7**
	傾向値	−14.3		−11.9		−14.6		−18.2		−20.5		−24.9		−28.8		−33.1			
収益	増加	16.9	17.6	16.9	12.2	30.4	22.9	20.5	22.1	11.5	13.5	12.3	14.9	17.9	18.7	14.5	9.0		11.3
	変らず	30.3	43.2	32.4	40.0	36.2	35.7	45.2	33.8	33.3	43.2	20.5	31.0	25.6	30.7	27.4	39.7		29.0
	減少	52.8	39.2	50.7	47.8	33.3	41.4	34.2	44.1	55.2	43.2	67.1	54.0	56.4	50.7	58.1	51.3		59.7
	D･I	−36.0	−21.6	−33.8	−35.6	−2.9	−18.6	−13.7	−22.1	−43.7	−29.7	−54.8	−39.1	−38.5	−32.0	−43.5	−42.3		−48.4
	修正値	**−26.7**	**−14.9**	**−27.9**	**−34.8**	**−15.6**	**−25.6**	**−22.4**	**−26.8**	**−33.5**	**−24.8**	**−48.9**	**−35.9**	**−45.5**	**−36.8**	**−48.2**	**−44.4**	**−3.0**	**−43.1**
	傾向値	−16.6		−18.2		−20.0		−21.0		−22.6		−26.1		−33.2		−41.4			
価格動向	販売価格	−12.2	−12.2	−17.1	−13.3	−7.1	−8.7	−5.4	−8.7	−13.8	−5.4	−12.2	−19.5	−6.3	−14.9	−13.1	−12.7		−6.6
	〃　修正値	**−9.9**	**−16.2**	**−16.8**	**−11.4**	**−8.7**	**−11.4**	**−9.5**	**−9.1**	**−11.4**	**−8.6**	**−11.9**	**−16.7**	**−10.1**	**−16.9**	**−15.2**	**−14.0**	**−5.0**	**−9.7**
	〃　傾向値	−11.3		−12.0		−12.1		−11.0		−10.7		−10.2		−9.5		−10.4			
	原材料価格	51.1	39.2	43.7	48.3	37.1	52.9	47.3	36.2	43.7	35.1	29.7	41.4	32.9	36.5	27.4	20.3		23.0
	〃　修正値	**48.8**	**38.5**	**42.1**	**45.6**	**39.0**	**51.5**	**49.0**	**40.0**	**43.6**	**37.3**	**32.1**	**39.9**	**36.3**	**38.0**	**27.4**	**26.5**	**−9.0**	**23.5**
	〃　傾向値	38.9		42.0		43.7		44.7		43.9		41.2		38.9		35.9			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	10.0	6.8	9.9	8.9	8.7	0.0	5.4	7.5	15.9	5.4	20.3	11.4	6.4	18.7	11.5	10.3		16.4
	〃　修正値	**9.1**	**4.4**	**8.9**	**7.9**	**11.6**	**1.6**	**7.7**	**11.1**	**13.6**	**4.1**	**18.3**	**9.3**	**8.3**	**19.8**	**14.0**	**12.1**	**6.0**	**14.7**
	資金繰り	−10.0	−14.9	−22.5	−17.8	−17.4	−31.4	−8.1	−16.2	−17.0	−16.2	−26.7	−26.1	−20.5	−33.3	−29.0	−26.9		−40.3
	〃　修正値	**−11.6**	**−19.7**	**−22.0**	**−16.5**	**−16.1**	**−32.8**	**−14.1**	**−16.7**	**−17.7**	**−21.2**	**−24.5**	**−22.7**	**−18.5**	**−32.2**	**−30.9**	**−26.9**	**−12.0**	**−41.6**
前年同期比	売上額	−17.9		−18.8		4.5		−9.8		−32.1		−30.1		−40.6		−57.4			
	収益	−32.9		−28.8		−7.6		−10.0		−35.7		−38.4		−46.3		−58.1			
雇用	残業時間	−21.2	−20.3	−12.3	−17.6	−1.5	−9.4	−3.3	−15.6	−26.2	−16.4	−24.3	−20.2	−24.6	−4.1	−31.1	−24.6		−27.9
	人手	−22.4	−14.1	−12.1	−20.2	−21.2	−15.4	−37.1	−18.8	−26.2	−25.8	−16.2	−18.1	−10.1	−18.9	−15.0	−10.1		−6.7
借入金	借入難易度	5.9		10.0		10.9		16.9		8.4		2.7		4.6		1.6			
	借入をした(%)	27.2	15.9	27.0	21.3	31.7	18.3	32.3	29.3	25.3	24.6	28.4	21.0	31.7	29.0	27.4	32.8		23.3
	借入をしない(%)	72.8	84.1	73.0	78.8	68.3	81.7	67.7	70.7	74.7	75.4	71.6	79.0	68.3	71.0	72.6	67.2		76.7
有効回答事業所数			90		71		70		74		88		75		79		62		

製造業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和２年１月～３月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−15.9	−9.7	−8.1	−7.5	−6.3	−11.3	−17.7	0.0	−14.5	−13.3	−9.3	−12.2	−7.5	−9.3	−8.2	−6.0		0.0
	実施した	26.9	34.4	22.6	28.0	43.5	35.5	38.3	41.9	36.3	32.7	29.6	40.0	29.4	28.6	20.3	25.8		20.3
	投資内容：事業用地・建物	1.3	3.3	1.6	4.0	3.2	1.6	3.3	4.8	5.0	5.5	2.8	6.3	4.4	4.3	1.7	4.5		0.0
	投資内容：機械・設備の新・増設	11.5	9.8	12.9	9.3	11.3	6.5	16.7	16.1	11.3	10.9	15.5	18.8	11.8	8.6	8.5	12.1		5.1
	投資内容：機械・設備の更改	12.8	16.4	8.1	17.3	19.4	17.7	15.0	16.1	13.8	10.9	9.9	18.8	7.4	14.3	1.7	7.6		6.8
	投資内容：事務機器	11.5	11.5	8.1	5.3	8.1	12.9	10.0	11.3	10.0	10.9	9.9	8.8	16.2	10.0	13.6	7.6		11.9
	投資内容：車両	5.1	9.8	8.1	5.3	17.7	6.5	15.0	8.1	6.3	7.3	11.3	7.5	7.4	4.3	3.4	3.0		6.8
	投資内容：その他	2.6	0.0	3.2	0.0	6.5	1.6	0.0	0.0	3.8	1.8	2.8	2.5	0.0	0.0	0.0	1.5		0.0
	実施しない	73.1	65.6	77.4	72.0	56.5	64.5	61.7	58.1	63.8	67.3	70.4	60.0	70.6	71.4	79.7	74.2		79.7
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	44.4		46.0		49.2		45.0		54.8		65.3		69.2		66.1			
	人手不足	21.0		23.8		29.2		38.3		28.6		27.8		16.9		16.1			
	大手企業との競争の激化	1.2		1.6		0.0		3.3		1.2		2.8		1.5		0.0			
	同業者間の競争の激化	14.8		20.6		13.8		6.7		9.5		15.3		18.5		11.3			
	親企業による選別の強化	1.2		3.2		4.6		3.3		3.6		4.2		6.2		3.2			
	輸入製品との競争の激化	1.2		1.6		1.5		6.7		2.4		1.4		1.5		1.6			
	合理化の不足	9.9		7.9		9.2		8.3		11.9		8.3		6.2		6.5			
	利幅の縮小	25.9		23.8		18.5		15.0		16.7		16.7		18.5		29.0			
	原材料高	29.6		28.6		23.1		23.3		23.8		18.1		15.4		21.0			
	販売納入先からの値下げ要請	3.7		3.2		6.2		5.0		6.0		6.9		0.0		6.5			
	仕入先からの値上げ要請	13.6		7.9		12.3		11.7		11.9		6.9		4.6		8.1			
	人件費の増加	12.3		9.5		12.3		10.0		10.7		9.7		21.5		9.7			
	人件費以外の経費増加	6.2		11.1		9.2		3.3		6.0		6.9		12.3		8.1			
	工場・機械の狭小・老朽化	19.8		22.2		18.5		30.0		20.2		19.4		15.4		17.7			
	生産能力の不足	6.2		3.2		6.2		6.7		7.1		9.7		6.2		11.3			
	下請の確保難	11.1		4.8		7.7		13.3		9.5		9.7		9.2		8.1			
	代金回収の悪化	1.2		3.2		6.2		1.7		0.0		0.0		0.0		1.6			
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		0.0		1.2		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	1.2		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	地場産業の衰退	0.0		4.8		1.5		1.7		3.6		1.4		1.5		3.2			
	大手企業・工場の縮小・撤退	9.9		0.0		4.6		5.0		4.8		11.1		9.2		6.5			
	為替レートの変動	2.5		3.2		3.1		0.0		1.2		0.0		1.5		3.2			
	その他	4.9		6.3		7.7		0.0		3.6		5.6		1.5		8.1			
	問題なし	3.7		1.6		1.5		1.7		6.0		2.8		3.1		1.6			
重点経営施策（%）	販路を広げる	58.5		54.0		54.0		51.7		59.8		54.8		51.5		47.5			
	経費を節減する	34.1		39.7		30.2		48.3		43.9		47.9		38.2		37.7			
	情報力を強化する	22.0		17.5		19.0		18.3		15.9		16.4		26.5		18.0			
	新製品・技術を開発する	25.6		27.0		30.2		21.7		24.4		24.7		20.6		31.1			
	不採算部門を整理・縮小する	6.1		3.2		7.9		6.7		8.5		8.2		5.9		3.3			
	提携先を見つける	11.0		6.3		7.9		6.7		13.4		8.2		13.2		11.5			
	機械化を推進する	13.4		19.0		12.7		11.7		11.0		9.6		10.3		13.1			
	人材を確保する	31.7		36.5		34.9		41.7		31.7		37.0		33.8		21.3			
	パート化を図る	2.4		3.2		0.0		3.3		1.2		2.7		0.0		1.6			
	教育訓練を強化する	14.6		17.5		19.0		10.0		11.0		13.7		10.3		14.8			
	労働条件を改善する	6.1		3.2		6.3		3.3		2.4		2.7		4.4		9.8			
	工場・機械を増設・移転する	6.1		4.8		15.9		15.0		6.1		6.8		4.4		3.3			
	不動産の有効活用を図る	4.9		7.9		4.8		5.0		3.7		4.1		4.4		4.9			
	その他	0.0		1.6		1.6		0.0		0.0		0.0		2.9		3.3			
	特になし	6.1		4.8		4.8		1.7		7.3		6.8		10.3		4.9			
有効回答事業所数		90		71		70		74		88		75		79		62			

卸売業

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

令和２年１月～３月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
業況	良い	18.6	17.3	18.1	17.9	23.6	20.7	6.6	18.6	20.7	8.0	15.1	14.1	14.3	5.6	7.9	10.5		1.6
	普通	35.1	40.0	33.7	46.3	40.3	41.5	42.1	34.3	28.7	41.3	35.6	27.1	27.3	36.6	20.6	40.8		15.9
	悪い	46.4	42.7	48.2	35.8	36.1	37.8	51.3	47.1	50.6	50.7	49.3	58.8	58.4	57.7	71.4	48.7		82.5
	D･I	−27.8	−25.3	−30.1	−17.9	−12.5	−17.1	−44.7	−28.6	−29.9	−42.7	−34.2	−44.7	−44.2	−52.1	−63.5	−38.2		−81.0
	修正値	**−23.2**	**−26.7**	**−29.0**	**−19.1**	**−17.0**	**−20.7**	**−43.6**	**−23.7**	**−27.9**	**−42.0**	**−33.1**	**−41.8**	**−44.6**	**−52.8**	**−58.9**	**−36.6**	**−14.0**	**−78.7**
	傾向値	−22.9		−25.0		−25.7		−26.7		−29.1		−29.8		−34.3		−40.6			
売上額	増加	28.1	20.0	26.2	33.0	34.2	30.1	15.8	15.9	18.4	14.5	21.9	17.4	15.6	19.4	20.6	14.5		7.9
	変らず	27.1	38.7	27.4	37.1	28.8	37.3	32.9	37.7	23.0	47.4	23.3	26.7	29.9	27.8	15.9	32.9		14.3
	減少	44.8	41.3	46.4	29.9	37.0	32.5	51.3	46.4	58.6	38.2	54.8	55.8	54.5	52.8	63.5	52.6		77.8
	D･I	−16.7	−21.3	−20.2	3.1	−2.7	−2.4	−35.5	−30.4	−40.2	−23.7	−32.9	−38.4	−39.0	−33.3	−42.9	−38.2		−69.8
	修正値	**−7.3**	**−19.6**	**−18.2**	**−0.5**	**−16.1**	**−11.2**	**−30.4**	**−20.2**	**−33.1**	**−22.1**	**−31.0**	**−37.5**	**−45.9**	**−38.9**	**−36.8**	**−30.1**	**9.0**	**−67.0**
	傾向値	−14.0		−13.3		−14.9		−16.9		−21.7		−26.3		−32.4		−37.8			
収益	増加	24.7	18.4	26.2	30.9	27.4	28.0	10.5	14.3	18.4	11.8	17.8	16.3	15.6	11.1	16.1	11.8		6.5
	変らず	23.7	39.5	28.6	37.1	34.2	36.6	32.9	37.1	28.7	48.7	26.0	25.6	29.9	34.7	21.0	36.8		19.4
	減少	51.5	42.1	45.2	32.0	38.4	35.4	56.6	48.6	52.9	39.5	56.2	58.1	54.5	54.2	62.9	51.3		74.2
	D･I	−26.8	−23.7	−19.0	−1.0	−11.0	−7.3	−46.1	−34.3	−34.5	−27.6	−38.4	−41.9	−39.0	−43.1	−46.8	−39.5		−67.7
	修正値	**−17.7**	**−24.3**	**−21.1**	**−5.1**	**−20.6**	**−14.0**	**−41.5**	**−25.9**	**−28.1**	**−27.5**	**−38.9**	**−41.5**	**−44.2**	**−46.1**	**−40.3**	**−32.8**	**4.0**	**−65.5**
	傾向値	−22.4		−21.7		−21.6		−23.5		−26.7		−30.0		−36.0		−39.6			
価格動向	販売価格	−7.4	3.9	−3.6	−3.1	−5.5	−3.7	0.0	−8.6	−5.8	6.6	−1.4	−7.1	−11.8	−9.9	−14.3	−11.7		−22.2
	〃 修正値	**−5.8**	**2.1**	**−4.0**	**−1.9**	**−7.4**	**−1.9**	**−0.9**	**−8.5**	**−3.0**	**2.7**	**−0.7**	**−3.8**	**−11.3**	**−6.9**	**−13.4**	**−10.7**	**−2.0**	**−22.7**
	〃 傾向値	−2.1		−2.1		−2.9		−3.9		−3.9		−3.4		−4.0		−6.5			
	仕入価格	42.3	23.7	28.6	30.9	32.9	36.1	39.5	27.1	32.6	44.7	36.1	30.6	10.5	22.5	4.8	14.5		3.2
	〃 修正値	**41.5**	**23.5**	**32.3**	**32.6**	**29.0**	**36.8**	**42.5**	**29.5**	**32.2**	**43.2**	**43.1**	**32.8**	**11.8**	**26.0**	**9.4**	**18.5**	**−2.0**	**5.2**
	〃 傾向値	27.8		31.0		32.1		34.2		34.6		34.3		32.5		25.3			
在庫・資金繰り	在庫数量	12.6	9.6	19.3	5.2	15.3	9.8	13.7	8.6	12.9	8.2	22.5	7.1	18.9	21.4	29.5	20.0		14.8
	〃 修正値	**12.8**	**6.3**	**18.1**	**7.7**	**19.0**	**10.5**	**10.5**	**9.3**	**15.6**	**5.4**	**19.2**	**10.4**	**20.9**	**18.9**	**24.8**	**18.4**	**4.0**	**13.3**
	資金繰り	−4.2	−7.9	−18.1	−2.1	1.4	−15.9	−3.9	4.3	−14.9	−6.6	−11.1	−17.6	−6.5	−11.3	−12.7	−7.9		−25.4
	〃 修正値	**−6.1**	**−12.1**	**−15.7**	**−2.3**	**−0.4**	**−16.7**	**−6.8**	**4.2**	**−15.4**	**−8.6**	**−6.8**	**−16.3**	**−9.6**	**−11.1**	**−14.5**	**−8.5**	**−5.0**	**−25.8**
前年同期比	売上額	3.3		−18.3		−13.7		−45.1		−23.0		−27.8		−35.8		−53.2			
	収益	−19.6		−26.5		−20.5		−45.1		−34.5		−36.1		−41.8		−58.1			
	販売価格	5.4		−4.9		0.0		0.0		−3.5		−5.6		−1.5		−23.0			
雇用	残業時間	−14.3	1.5	−9.8	−5.4	−12.5	0.0	−5.6	−11.1	−17.4	−8.5	−6.9	−11.6	−12.1	−4.2	−22.6	−20.0		−30.6
	人手	−28.6	−24.2	−27.7	−27.2	−28.8	−36.6	−26.8	−21.9	−19.8	−22.5	−29.6	−25.6	−23.1	−27.5	−9.7	−15.4		−8.1
借入金	借入難易度	9.9		16.0		8.5		4.3		−2.4		7.0		3.1		−6.3			
	借入をした(%)	30.8	27.7	38.6	16.7	35.6	25.0	27.5	22.4	34.5	24.6	34.7	28.0	32.8	25.8	35.0	28.6		31.1
	借入をしない(%)	69.2	72.3	61.4	83.3	64.4	75.0	72.5	77.6	65.5	75.4	65.3	72.0	67.2	74.2	65.0	71.4		68.9
有効回答事業所数		98		84		73		76		87		73		77		63			

卸売業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和２年１月～３月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−1.1	1.5	−3.8	−1.1	−11.9	−7.7	−11.9	−12.1	−11.0	−9.1	−8.7	−14.6	−7.9	−10.3	−3.4	−3.2		−3.4
	実施した	40.7	33.8	27.3	30.5	25.0	28.4	33.8	31.9	37.3	30.8	33.8	36.8	29.0	33.8	24.6	37.7		20.4
	投資内容 事業用地・建物	3.5	4.6	5.2	3.7	0.0	5.4	1.5	0.0	1.2	0.0	4.4	1.3	1.6	0.0	1.8	4.9		0.0
	投資内容 機械・設備の新・増設	4.7	9.2	3.9	7.3	1.5	2.7	6.2	5.8	4.8	3.1	8.8	3.9	6.5	4.6	1.8	8.2		0.0
	投資内容 機械・設備の更改	7.0	3.1	9.1	6.1	4.4	8.1	6.2	7.2	7.2	15.4	5.9	6.6	4.8	7.7	1.8	8.2		3.7
	投資内容 事務機器	22.1	21.5	9.1	12.2	17.6	14.9	13.8	15.9	21.7	9.2	19.1	23.7	22.6	18.5	15.8	21.3		16.7
	投資内容 車両	24.4	13.8	13.0	15.9	13.2	12.2	16.9	17.4	15.7	15.4	14.7	11.8	12.9	12.3	14.0	14.8		11.1
	投資内容 その他	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	1.4	1.5	0.0	2.4	1.5	0.0	2.6	0.0	1.5	0.0	0.0		0.0
	実施しない	59.3	66.2	72.7	69.5	75.0	71.6	66.2	68.1	62.7	69.2	66.2	63.2	71.0	66.2	75.4	62.3		79.6
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	49.5		42.0		40.3		48.5		54.9		60.0		53.8		58.3			
	人手不足	19.8		17.3		22.2		20.6		18.3		24.3		15.4		8.3			
	同業者間の競争の激化	25.3		30.9		22.2		25.0		26.8		21.4		21.5		18.3			
	輸入製品との競争の激化	2.2		1.2		2.8		1.5		4.9		1.4		0.0		0.0			
	流通経路の変化による競争の激化	8.8		8.6		8.3		8.8		3.7		10.0		9.2		10.0			
	合理化の不足	4.4		6.2		6.9		7.4		2.4		1.4		4.6		6.7			
	小口注文・多頻度配送の増加	13.2		6.2		9.7		10.3		12.2		10.0		9.2		6.7			
	利幅の縮小	25.3		33.3		25.0		26.5		30.5		28.6		35.4		36.7			
	取扱商品の陳腐化	5.5		6.2		1.4		5.9		2.4		7.1		9.2		3.3			
	販売商品の不足	5.5		4.9		9.7		4.4		2.4		0.0		7.7		11.7			
	販売納入先からの値下げ要請	8.8		4.9		4.2		1.5		6.1		1.4		1.5		3.3			
	仕入先からの値上げ要請	14.3		13.6		15.3		19.1		9.8		11.4		9.2		1.7			
	人件費の増加	13.2		8.6		11.1		8.8		12.2		10.0		13.8		6.7			
	人件費以外の経費の増加	9.9		12.3		9.7		7.4		12.2		11.4		9.2		6.7			
	取引先の減少	15.4		9.9		13.9		19.1		19.5		21.4		13.8		26.7			
	店舗の狭小・老朽化	3.3		2.5		2.8		4.4		1.2		5.7		3.1		1.7			
	代金回収の悪化	1.1		1.2		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		1.7			
	地価の高騰	1.1		0.0		1.4		0.0		1.2		0.0		0.0		0.0			
	駐車場の確保難	1.1		0.0		0.0		1.5		0.0		1.4		1.5		1.7			
	天候の不順	2.2		2.5		5.6		0.0		2.4		7.1		9.2		3.3			
	地場産業の衰退	2.2		1.2		4.2		1.5		3.7		4.3		4.6		3.3			
	為替レートの変動	14.3		19.8		16.7		13.2		18.3		12.9		9.2		13.3			
	大手企業・工場の縮小・撤退	3.3		4.9		4.2		2.9		6.1		2.9		7.7		3.3			
	その他	0.0		3.7		2.8		2.9		2.4		0.0		0.0		11.7			
	問題なし	4.4		3.7		6.9		5.9		1.2		1.4		3.1		1.7			
重点経営施策（%）	販路を広げる	53.3		48.8		54.8		62.3		59.3		56.9		56.9		54.0			
	経費を節減する	28.9		35.4		32.9		36.2		40.7		38.9		36.9		49.2			
	品揃えを充実する	24.4		18.3		15.1		17.4		16.3		19.4		20.0		17.5			
	情報力を強化する	26.7		26.8		28.8		33.3		29.1		31.9		23.1		27.0			
	新しい事業を始める	14.4		14.6		13.7		2.9		14.0		12.5		9.2		11.1			
	提携先を見つける	6.7		8.5		5.5		11.6		7.0		5.6		4.6		3.2			
	機械化を推進する	4.4		7.3		2.7		1.4		3.5		2.8		3.1		1.6			
	人材を確保する	26.7		22.0		27.4		20.3		30.2		23.6		24.6		19.0			
	パート化を図る	1.1		1.2		1.4		0.0		1.2		4.2		3.1		1.6			
	教育訓練を強化する	8.9		13.4		9.6		13.0		8.1		5.6		6.2		11.1			
	流通経路の見直しをする	6.7		4.9		6.8		8.7		4.7		6.9		6.2		7.9			
	取引先を支援する	6.7		1.2		6.8		4.3		2.3		2.8		1.5		3.2			
	輸入品の取扱いを増やす	5.6		4.9		9.6		1.4		2.3		4.2		1.5		6.3			
	労働条件を改善する	4.4		3.7		4.1		4.3		4.7		4.2		7.7		1.6			
	不動産の有効活用を図る	4.4		2.4		1.4		4.3		3.5		2.8		7.7		3.2			
	その他	2.2		2.4		8.2		0.0		2.3		1.4		1.5		0.0			
	特になし	8.9		11.0		11.0		10.1		9.3		11.1		10.8		6.3			
有効回答事業所数		98		84		73		76		87		73		77		63			

小売業

中小企業景況調査 転記表 NO. 1

令和２年１月～３月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
業況	良い	16.0	18.9	6.6	18.8	9.2	17.3	6.2	4.6	15.1	17.2	16.9	16.4	9.8	19.0	2.7	1.6		2.8
	普通	35.8	51.4	40.8	36.3	56.9	44.0	53.8	61.5	34.2	34.4	28.8	39.7	34.4	27.6	8.1	57.4		2.8
	悪い	48.1	29.7	52.6	45.0	33.8	38.7	40.0	33.8	50.7	48.4	54.2	43.8	55.7	53.4	89.2	41.0		94.4
	D･I	−32.1	−10.8	−46.1	−26.3	−24.6	−21.3	−33.8	−29.2	−35.6	−31.3	−37.3	−27.4	−45.9	−34.5	−86.5	−39.3		−91.7
	修正値	**−26.7**	**−15.2**	**−39.2**	**−15.3**	**−30.5**	**−27.0**	**−38.2**	**−26.9**	**−33.0**	**−36.1**	**−29.8**	**−22.1**	**−49.6**	**−37.0**	**−85.3**	**−36.7**	**−36.0**	**−91.0**
	傾向値	−30.6		−31.6		−32.1		−32.6		−34.6		−33.9		−35.5		−44.7			
売上額	増加	25.9	41.3	22.4	27.5	23.1	28.9	10.8	12.3	24.7	17.2	13.8	16.4	16.4	25.4	8.1	6.6		0.0
	変らず	34.6	36.0	23.7	33.8	46.2	36.8	44.6	56.9	31.5	37.5	22.4	34.2	36.1	22.0	2.7	55.7		13.5
	減少	39.5	22.7	53.9	38.8	30.8	34.2	44.6	30.8	43.8	45.3	63.8	49.3	47.5	52.5	89.2	37.7		86.5
	D･I	−13.6	18.7	−31.6	−11.3	−7.7	−5.3	−33.8	−18.5	−19.2	−28.1	−50.0	−32.9	−31.1	−27.1	−81.1	−31.1		−86.5
	修正値	**−13.8**	**10.9**	**−29.4**	**4.0**	**−19.3**	**−18.1**	**−24.9**	**−10.3**	**−22.1**	**−34.3**	**−45.7**	**−22.8**	**−39.3**	**−34.7**	**−75.1**	**−24.3**	**−36.0**	**−86.0**
	傾向値	−25.9		−25.2		−24.6		−22.1		−22.4		−25.4		−30.6		−39.4			
収益	増加	21.0	33.3	9.2	27.5	16.9	18.4	6.2	7.7	17.8	18.8	10.2	13.7	13.1	16.9	0.0	3.3		0.0
	変らず	35.8	40.0	36.8	32.5	49.2	47.4	43.1	64.6	35.6	35.9	30.5	39.7	31.1	32.2	10.8	55.7		13.5
	減少	43.2	26.7	53.9	40.0	33.8	34.2	50.8	27.7	46.6	45.3	59.3	46.6	55.7	50.8	89.2	41.0		86.5
	D･I	−22.2	6.7	−44.7	−12.5	−16.9	−15.8	−44.6	−20.0	−28.8	−26.6	−49.2	−32.9	−42.6	−33.9	−89.2	−37.7		−86.5
	修正値	**−22.6**	**0.9**	**−44.5**	**−2.6**	**−24.0**	**−28.4**	**−38.4**	**−11.4**	**−32.7**	**−31.4**	**−46.6**	**−27.0**	**−46.2**	**−40.0**	**−85.6**	**−31.3**	**−39.0**	**−85.8**
	傾向値	−31.1		−32.5		−33.2		−31.5		−32.9		−34.3		−38.1		−46.9			
価格動向	販売価格	−7.4	10.7	1.3	−7.5	−3.1	−1.3	−6.2	0.0	−2.7	4.7	0.0	−12.3	0.0	13.6	−21.6	−8.2		−16.2
	〃 修正値	**−8.3**	**7.2**	**4.8**	**−3.1**	**−6.4**	**−1.0**	**−5.2**	**−2.5**	**−1.7**	**0.5**	**1.0**	**−6.1**	**−3.2**	**12.0**	**−18.5**	**−8.4**	**−15.0**	**−17.0**
	〃 傾向値	−6.0		−3.9		−2.1		−3.1		−3.2		−2.8		−2.6		−4.2			
	仕入価格	39.5	26.7	32.9	26.3	32.3	31.6	44.6	27.7	43.8	43.8	33.9	34.2	24.6	45.8	2.7	16.4		−5.4
	〃 修正値	**35.3**	**26.4**	**38.0**	**27.0**	**30.6**	**31.0**	**46.4**	**31.9**	**40.5**	**42.9**	**40.3**	**35.9**	**25.7**	**44.3**	**7.9**	**22.3**	**−18.0**	**−1.0**
	〃 傾向値	33.0		35.8		35.6		35.8		37.9		38.5		37.7		31.5			
在庫・資金繰り	在庫数量	11.1	8.0	11.8	1.3	12.3	0.0	15.4	7.7	6.8	12.5	13.6	2.7	13.3	13.6	10.8	8.3		5.4
	〃 修正値	**12.7**	**8.5**	**12.2**	**2.2**	**14.1**	**−0.5**	**14.2**	**8.1**	**8.8**	**11.3**	**12.0**	**4.4**	**13.7**	**12.0**	**10.1**	**7.7**	**−4.0**	**3.6**
	資金繰り	−8.6	−4.0	−26.3	−11.3	−10.8	−19.7	−21.5	−12.3	−26.0	−23.4	−23.7	−25.0	−31.1	−20.3	−66.7	−29.5		−63.9
	〃 修正値	**−12.5**	**−5.6**	**−22.8**	**−11.9**	**−15.0**	**−20.1**	**−22.4**	**−13.8**	**−28.3**	**−26.0**	**−19.3**	**−24.0**	**−31.2**	**−18.5**	**−63.9**	**−29.2**	**−33.0**	**−61.7**
前年同期比	売上額	−30.0		−41.7		−9.7		−41.7		−39.0		−41.7		−48.5		−75.7			
	収益	−27.5		−60.0		−33.3		−44.4		−63.4		−50.0		−72.7		−81.1			
	販売価格	−10.0		−14.3		−3.4		−11.1		−7.3		−5.6		18.2		−21.6			
雇用	残業時間	−12.5	−5.6	8.3	−12.5	−9.7	5.6	−27.8	−22.6	−2.5	−28.6	−16.7	−2.5	−6.3	−2.8	−43.2	−29.0		−29.7
	人手	−48.7	−38.9	−50.0	−46.2	−54.8	−38.9	−38.9	−54.8	−58.5	−40.0	−30.6	−51.2	−53.1	−36.1	−18.9	−56.3		−24.3
借入金	借入難易度	−10.0		−5.7		−9.7		−2.8		−12.5		−2.9		−19.4		−19.4			
	借入をした(%)	25.6	28.6	25.0	13.2	35.5	23.5	25.0	17.9	30.0	16.7	24.2	17.9	38.7	14.7	25.7	17.2		36.1
	借入をしない(%)	74.4	71.4	75.0	86.8	64.5	76.5	75.0	82.1	70.0	83.3	75.8	82.1	61.3	85.3	74.3	82.8		63.9
有効回答事業所数			81		76		65		65		73		59		61		37		

小売業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和２年１月～３月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−22.5	−14.3	−20.0	−27.5	−16.7	−22.9	−25.0	−20.0	−17.1	−25.7	−8.6	−19.5	−9.7	−11.4	−8.6	−9.7		−5.7
	実施した	22.2	28.1	38.7	29.4	26.7	24.1	28.1	30.0	38.5	30.3	31.4	32.4	46.7	23.5	37.5	33.3		25.8
	投資内容 事業用地・建物	5.6	9.4	6.5	5.9	13.3	3.4	6.3	6.7	7.7	6.1	2.9	8.8	10.0	2.9	6.3	7.4		3.2
	機械・設備の新・増設	11.1	15.6	29.0	14.7	13.3	13.8	12.5	13.3	20.5	9.1	2.9	14.7	20.0	5.9	12.5	14.8		9.7
	機械・設備の更改	13.9	15.6	19.4	17.6	10.0	10.3	12.5	23.3	17.9	15.2	20.0	14.7	20.0	11.8	18.8	14.8		12.9
	事務機器	5.6	9.4	6.5	5.9	6.7	6.9	6.3	6.7	7.7	3.0	11.4	5.9	16.7	2.9	21.9	11.1		12.9
	車両	5.6	6.3	9.7	5.9	6.7	3.4	3.1	0.0	10.3	9.1	2.9	14.7	3.3	8.8	9.4	7.4		0.0
	その他	0.0	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	0.0	2.9	3.3	0.0	0.0	0.0		6.5
	実施しない	77.8	71.9	61.3	70.6	73.3	75.9	71.9	70.0	61.5	69.7	68.6	67.6	53.3	76.5	62.5	66.7		74.2
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	55.3		63.6		41.9		58.3		52.6		54.3		69.7		77.1			
	人手不足	34.2		36.4		41.9		33.3		47.4		42.9		45.5		28.6			
	同業者間の競争の激化	18.4		6.1		19.4		11.1		13.2		20.0		18.2		5.7			
	大型店との競争の激化	2.6		3.0		6.5		2.8		5.3		11.4		6.1		2.9			
	輸入製品との競争の激化	0.0		0.0		3.2		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0			
	利幅の縮小	18.4		15.2		16.1		8.3		10.5		14.3		15.2		8.6			
	取扱商品の陳腐化	2.6		3.0		3.2		2.8		2.6		8.6		6.1		5.7			
	販売商品の不足	0.0		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0		2.9			
	販売納入先からの値下げ要請	2.6		3.0		0.0		2.8		5.3		2.9		0.0		0.0			
	仕入先からの値上げ要請	13.2		12.1		9.7		13.9		13.2		17.1		15.2		0.0			
	人件費の増加	26.3		36.4		19.4		27.8		31.6		22.9		27.3		22.9			
	人件費以外の経費の増加	13.2		6.1		6.5		8.3		18.4		8.6		9.1		14.3			
	取引先の減少	15.8		12.1		6.5		19.4		15.8		11.4		15.2		11.4			
	商圏人口の減少	0.0		3.0		0.0		2.8		2.6		2.9		0.0		2.9			
	商店街の集客力の低下	15.8		12.1		25.8		19.4		13.2		8.6		15.2		14.3			
	店舗の狭小・老朽化	5.3		3.0		16.1		16.7		7.9		11.4		3.0		2.9			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		2.9		0.0		0.0			
	地価の高騰	0.0		3.0		0.0		2.8		2.6		2.9		3.0		2.9			
	駐車場の確保難	0.0		0.0		6.5		2.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
	天候の不順	26.3		30.3		25.8		11.1		7.9		20.0		21.2		17.1			
	地場産業の衰退	5.3		0.0		0.0		2.8		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		6.5		2.8		7.9		0.0		0.0		34.3			
	問題なし	2.6		6.1		3.2		5.6		2.6		0.0		3.0		2.9			
重点経営施策（%）	品揃えを改善する	28.2		23.5		16.1		31.4		22.0		27.8		25.0		14.7			
	経費を節減する	48.7		38.2		45.2		57.1		48.8		50.0		46.9		70.6			
	宣伝・広報を強化する	17.9		26.5		25.8		28.6		26.8		22.2		18.8		17.6			
	新しい事業を始める	20.5		8.8		9.7		5.7		9.8		13.9		9.4		2.9			
	店舗・設備を改装する	5.1		11.8		9.7		20.0		7.3		13.9		9.4		11.8			
	仕入先を開拓・選別する	17.9		26.5		25.8		22.9		9.8		19.4		21.9		11.8			
	営業時間を延長する	2.6		2.9		3.2		0.0		0.0		2.8		0.0		2.9			
	売れ筋商品を取扱う	12.8		14.7		12.9		14.3		24.4		30.6		12.5		17.6			
	商店街事業を活性化させる	12.8		2.9		6.5		5.7		2.4		13.9		12.5		8.8			
	機械化を推進する	2.6		2.9		3.2		0.0		2.4		5.6		9.4		0.0			
	人材を確保する	41.0		38.2		38.7		31.4		41.5		36.1		34.4		20.6			
	パート化を図る	5.1		0.0		6.5		2.9		2.4		8.3		12.5		8.8			
	教育訓練を強化する	12.8		14.7		12.9		14.3		19.5		8.3		21.9		8.8			
	輸入品の取扱いを増やす	2.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1		0.0			
	不動産の有効活用を図る	5.1		14.7		6.5		8.6		2.4		2.8		9.4		5.9			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		2.4		2.8		0.0		0.0			
	特になし	2.6		5.9		9.7		5.7		7.3		0.0		6.3		11.8			
有効回答事業所数		81		76		65		65		73		59		61		37			

サービス業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和２年１月～３月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
業況	良い	13.8	18.1	11.5	7.0	13.9	9.0	16.5	11.7	20.5	15.2	22.1	19.0	15.1	13.5	2.1	12.3		2.1
	普通	55.2	54.2	60.3	57.0	57.0	65.4	51.9	58.4	44.6	50.6	44.2	46.8	54.8	43.2	31.3	57.5		27.7
	悪い	31.0	27.8	28.2	36.0	29.1	25.6	31.6	29.9	34.9	34.2	33.8	34.2	30.1	43.2	66.7	30.1		70.2
	D･I	−17.2	−9.7	−16.7	−29.1	−15.2	−16.7	−15.2	−18.2	−14.5	−19.0	−11.7	−15.2	−15.1	−29.7	−64.6	−17.8		−68.1
	修正値	**−12.6**	**−8.0**	**−14.9**	**−23.9**	**−19.2**	**−23.6**	**−20.4**	**−19.8**	**−8.4**	**−20.4**	**−10.3**	**−7.9**	**−17.6**	**−32.4**	**−63.9**	**−18.5**	**−46.0**	**−65.6**
	傾向値	−10.4		−11.7		−12.4		−14.7		−15.7		−14.8		−14.1		−20.3			
売上額	増加	20.7	26.4	20.5	7.0	28.2	18.2	14.1	16.7	28.9	19.2	10.4	24.7	19.2	20.0	4.3	11.3		8.5
	変らず	48.3	36.1	42.3	50.0	48.7	48.1	52.6	48.7	33.7	46.2	40.3	44.4	45.2	40.0	27.7	46.5		19.1
	減少	31.0	37.5	37.2	43.0	23.1	33.8	33.3	34.6	37.3	34.6	49.4	30.9	35.6	40.0	68.1	42.3		72.3
	D･I	−10.3	−11.1	−16.7	−36.0	5.1	−15.6	−19.2	−17.9	−8.4	−15.4	−39.0	−6.2	−16.4	−20.0	−63.8	−31.0		−63.8
	修正値	**−3.9**	**−9.6**	**−19.4**	**−33.9**	**0.2**	**−20.3**	**−18.5**	**−15.1**	**−3.4**	**−18.4**	**−37.8**	**−2.4**	**−20.1**	**−22.7**	**−60.9**	**−25.7**	**−41.0**	**−62.6**
	傾向値	−9.1		−10.0		−8.8		−8.7		−10.0		−12.6		−18.1		−26.3			
収益	増加	17.0	19.4	17.9	9.2	24.7	14.1	12.8	15.8	22.9	15.4	11.8	19.5	17.8	17.6	10.4	11.3		10.4
	変らず	47.7	37.5	43.6	50.6	48.1	47.4	53.8	46.1	37.3	48.7	42.1	48.8	47.9	41.9	25.0	54.9		16.7
	減少	35.2	43.1	38.5	40.2	27.3	38.5	33.3	38.2	39.8	35.9	46.1	31.7	34.2	40.5	64.6	33.8		72.9
	D･I	−18.2	−23.6	−20.5	−31.0	−2.6	−24.4	−20.5	−22.4	−16.9	−20.5	−34.2	−12.2	−16.4	−23.0	−54.2	−22.5		−62.5
	修正値	**−12.3**	**−20.0**	**−21.9**	**−30.7**	**−5.7**	**−28.2**	**−23.3**	**−19.6**	**−11.2**	**−20.9**	**−33.8**	**−12.2**	**−18.8**	**−25.2**	**−53.0**	**−19.3**	**−34.0**	**−60.0**
	傾向値	−12.7		−14.0		−13.5		−13.9		−15.3		−16.8		−20.3		−26.2			
価格動向	料金価格	0.0	−1.4	−5.2	−7.1	0.0	−3.9	2.6	1.3	0.0	5.2	−2.6	−1.2	−5.5	4.0	−16.7	−6.9		−25.0
	〃　修正値	**0.3**	**−4.2**	**−6.7**	**−6.2**	**−1.7**	**−4.2**	**1.6**	**0.3**	**1.4**	**3.1**	**−2.3**	**0.0**	**−5.6**	**3.6**	**−15.8**	**−5.0**	**−10.0**	**−23.5**
	〃　傾向値	0.1		0.5		−0.1		−0.6		−0.6		−0.3		−0.7		−3.8			
	材料価格	29.9	26.1	23.6	28.6	28.6	22.2	30.3	34.2	30.1	38.2	26.0	28.0	16.4	32.0	19.6	16.7		10.9
	〃　修正値	**27.7**	**23.2**	**26.5**	**28.0**	**28.6**	**26.3**	**32.0**	**34.0**	**28.1**	**36.9**	**27.8**	**27.2**	**18.1**	**33.5**	**20.7**	**17.8**	**3.0**	**11.9**
	〃　傾向値	21.9		25.0		26.8		27.6		28.1		28.4		27.2		24.4			
在庫・資金繰り	資金繰り	−10.2	−13.7	−6.4	−19.5	−9.0	−12.8	−15.2	−13.0	−12.0	−15.2	−13.0	−15.9	−5.5	−20.0	−35.4	−6.9		−41.7
	〃　修正値	**−9.7**	**−12.4**	**−8.2**	**−18.6**	**−12.5**	**−16.5**	**−15.1**	**−15.7**	**−10.1**	**−14.4**	**−12.5**	**−12.6**	**−8.0**	**−21.1**	**−33.6**	**−8.5**	**−26.0**	**−39.0**
前年同期比	売上額	−13.3		−12.9		−5.6		−3.7		−1.5		−16.7		−28.6		−56.5			
	収益	−9.2		−10.8		−1.8		−10.9		−10.1		−20.0		−32.1		−63.8			
雇用	残業時間	−7.9	−1.8	1.5	−13.3	−10.9	1.5	−10.7	−7.4	−4.3	−7.3	−8.3	−11.8	−17.9	−13.3	−35.4	−16.4		−41.7
	人手	−42.1	−48.3	−50.0	−42.7	−50.0	−52.4	−50.0	−45.3	−46.4	−48.1	−52.5	−46.4	−48.2	−50.0	−37.5	−52.7		−25.0
借入金	借入難易度	−2.8		8.3		5.7		0.0		−5.9		−3.4		1.9		−8.7			
	借入をした(%)	20.0	19.6	17.5	14.9	22.2	11.9	24.6	3.8	19.7	16.1	22.0	20.6	20.0	7.1	26.1	9.3		20.9
	借入をしない(%)	80.0	80.4	82.5	85.1	77.8	88.1	75.4	96.2	80.3	83.9	78.0	79.4	80.0	92.9	73.9	90.7		79.1
有効回答事業所数		88		78		79		79		83		77		74		48			

サービス業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和２年１月～3 月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
設備投資動向（%）	現在の設備	−15.8	−10.3	−9.5	−10.5	−14.5	−4.8	−12.3	−14.5	−14.5	−10.7	−11.5	−8.7	−14.5	−11.5	−6.3	−22.2		0.0
	実施した	33.8	34.0	40.3	29.0	33.3	29.0	28.6	24.5	37.3	27.3	41.7	32.3	46.3	26.4	37.0	35.8		23.3
	投資内容：事業用地・建物	4.2	1.9	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	5.7	3.0	3.6	5.0	1.6	1.9	3.8	0.0	1.9		2.3
	投資内容：機械・設備の新・増設	14.1	7.5	11.3	8.7	3.7	6.5	5.4	3.8	13.4	7.3	10.0	11.3	22.2	5.7	15.2	13.2		7.0
	投資内容：機械・設備の更改	9.9	13.2	14.5	10.1	11.1	12.9	10.7	13.2	9.0	10.9	16.7	16.1	14.8	13.2	13.0	9.4		7.0
	投資内容：事務機器	11.3	11.3	12.9	4.3	9.3	8.1	8.9	7.5	16.4	10.9	16.7	9.7	14.8	3.8	8.7	11.3		7.0
	投資内容：車両	8.5	17.0	17.7	11.6	16.7	8.1	10.7	9.4	14.9	10.9	21.7	14.5	18.5	5.7	19.6	15.1		9.3
	投資内容：その他	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0	3.3	1.6	1.9	0.0	2.2	1.9		2.3
	実施しない	66.2	66.0	59.7	71.0	66.7	71.0	71.4	75.5	62.7	72.7	58.3	67.7	53.7	73.6	63.0	64.2		76.7
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	42.7		36.9		38.2		56.4		37.5		43.3		40.7		60.4			
	人手不足	42.7		46.2		34.5		49.1		46.9		50.0		51.9		47.9			
	同業者間の競争の激化	28.0		18.5		27.3		18.2		17.2		16.7		22.2		10.4			
	大手企業との競争の激化	5.3		0.0		3.6		1.8		3.1		5.0		1.9		4.2			
	合理化の不足	5.3		7.7		5.5		5.5		6.3		3.3		5.6		2.1			
	利幅の縮小	16.0		27.7		25.5		20.0		20.3		16.7		14.8		22.9			
	取扱事務の陳腐化	0.0		1.5		1.8		0.0		0.0		1.7		0.0		0.0			
	材料価格の上昇	9.3		12.3		9.1		12.7		15.6		15.0		7.4		8.3			
	料金の値下げ要請	4.0		1.5		1.8		0.0		3.1		3.3		5.6		6.3			
	人件費の増加	26.7		21.5		30.9		29.1		25.0		25.0		35.2		27.1			
	人件費以外の経費の増加	4.0		3.1		7.3		9.1		6.3		15.0		7.4		10.4			
	技術力の不足	13.3		13.8		9.1		10.9		12.5		10.0		11.1		10.4			
	取引先の減少	13.3		15.4		12.7		12.7		10.9		5.0		5.6		10.4			
	商圏人口の減少	2.7		3.1		1.8		3.6		1.6		3.3		1.9		0.0			
	地価の高騰	0.0		0.0		0.0		3.6		3.1		0.0		1.9		0.0			
	駐車場の確保難	2.7		6.2		3.6		3.6		1.6		5.0		3.7		2.1			
	店舗・設備の狭小・老朽化	6.7		1.5		0.0		5.5		1.6		6.7		3.7		4.2			
	代金回収の悪化	4.0		3.1		1.8		1.8		1.6		1.7		1.9		2.1			
	天候の不順	4.0		3.1		3.6		3.6		3.1		8.3		9.3		4.2			
	地場産業の衰退	0.0		0.0		1.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	大手企業・工場の縮小・撤退	2.7		1.5		5.5		0.0		1.6		5.0		0.0		0.0			
	その他	2.7		1.5		1.8		1.8		3.1		3.3		1.9		8.3			
	問題なし	4.0		4.6		5.5		5.5		6.3		3.3		7.4		4.2			
重点経営施策（%）	販路を広げる	45.5		39.7		46.3		43.9		41.8		36.1		39.3		42.6			
	経費を節減する	40.3		33.3		38.9		47.4		40.3		42.6		48.2		44.7			
	宣伝・広告を強化する	11.7		11.1		7.4		10.5		17.9		13.1		12.5		14.9			
	新しい事業を始める	13.0		12.7		13.0		15.8		11.9		9.8		14.3		14.9			
	店舗・設備を改装する	7.8		1.6		0.0		3.5		1.5		4.9		0.0		2.1			
	提携先を見つける	9.1		11.1		11.1		7.0		4.5		9.8		3.6		6.4			
	技術力を強化する	22.1		15.9		22.2		21.1		26.9		18.0		21.4		21.3			
	機械化を促進する	1.3		3.2		5.6		3.5		1.5		1.6		1.8		0.0			
	人材を確保する	46.8		50.8		51.9		47.4		46.3		45.9		55.4		48.9			
	パート化を図る	3.9		3.2		1.9		1.8		3.0		3.3		1.8		4.3			
	教育訓練を強化する	16.9		15.9		9.3		15.8		11.9		11.5		16.1		14.9			
	労働条件を改善する	10.4		14.3		7.4		14.0		7.5		14.8		14.3		6.4			
	不動産の有効活用を図る	0.0		1.6		5.6		3.5		1.5		3.3		1.8		0.0			
	その他	1.3		0.0		0.0		0.0		0.0		3.3		1.8		2.1			
	特になし	2.6		7.9		9.3		8.8		4.5		8.2		5.4		6.4			
有効回答事業所数		88		78		79		79		83		77		74		48			

建設業

中小企業景況調査　転記表　NO. 1

令和２年１月～３月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
業況	良い	18.3	16.9	19.5	18.7	16.9	20.0	21.4	18.6	17.8	17.4	20.8	14.9	21.1	21.3	18.5	14.5		6.3
	普通	36.6	46.8	36.4	44.0	45.1	54.7	42.9	44.3	37.8	43.5	41.6	40.2	49.3	33.3	36.9	49.3		29.7
	悪い	45.2	36.4	44.2	37.4	38.0	25.3	35.7	37.1	44.4	39.1	37.7	44.8	29.6	45.3	44.6	36.2		64.1
	D･I	−26.9	−19.5	−24.7	−18.7	−21.1	−5.3	−14.3	−18.6	−26.7	−21.7	−16.9	−29.9	−8.5	−24.0	−26.2	−21.7		−57.8
	修正値	**−10.0**	**−3.6**	**−16.7**	**−19.2**	**−28.8**	**−9.8**	**−24.0**	**−26.3**	**−10.4**	**−7.2**	**−10.8**	**−27.7**	**−17.3**	**−28.0**	**−32.2**	**−28.8**	**−15.0**	**−48.3**
	傾向値	−10.3		−9.9		−12.8		−18.8		−21.7		−20.7		−18.2		−18.1			
売上額	増加	16.0	16.7	22.1	33.3	26.8	32.5	28.6	23.9	18.9	8.6	20.8	20.2	23.9	28.9	21.5	25.7		9.4
	変らず	28.7	33.3	28.6	30.1	35.2	45.5	41.4	39.4	28.9	37.1	39.0	37.1	39.4	32.9	26.2	40.0		21.9
	減少	55.3	50.0	49.4	36.6	38.0	22.1	30.0	36.6	52.2	54.3	40.3	42.7	36.6	38.2	52.3	34.3		68.8
	D･I	−39.4	−33.3	−27.3	−3.2	−11.3	10.4	−1.4	−12.7	−33.3	−45.7	−19.5	−22.5	−12.7	−9.2	−30.8	−8.6		−59.4
	修正値	**−16.3**	**−13.7**	**−28.3**	**−12.6**	**−21.4**	**−2.0**	**−11.1**	**−14.7**	**−10.8**	**−26.0**	**−18.5**	**−27.9**	**−22.3**	**−21.0**	**−36.9**	**−12.4**	**−15.0**	**−42.4**
	傾向値	−14.4		−15.1		−17.4		−19.3		−19.1		−17.4		−16.6		−20.4			
受注残	増加	18.1	14.1	14.3	28.0	14.3	22.1	15.7	14.3	13.3	11.4	11.7	20.2	25.4	25.3	14.1	17.4		6.3
	変らず	35.1	43.6	42.9	37.6	55.7	53.2	44.3	57.1	45.6	44.3	50.6	41.6	32.4	36.0	43.8	37.7		33.3
	減少	46.8	42.3	42.9	34.4	30.0	24.7	40.0	28.6	41.1	44.3	37.7	38.2	42.3	38.7	42.2	44.9		60.3
	D･I	−28.7	−28.2	−28.6	−6.5	−15.7	−2.6	−24.3	−14.3	−27.8	−32.9	−26.0	−18.0	−16.9	−13.3	−28.1	−27.5		−54.0
	修正値	**−14.3**	**−9.3**	**−29.4**	**−13.7**	**−25.7**	**−10.5**	**−21.4**	**−18.4**	**−17.2**	**−13.2**	**−26.1**	**−22.9**	**−27.2**	**−21.1**	**−25.9**	**−30.5**	**1.0**	**−39.3**
	傾向値	−14.2		−15.9		−19.6		−23.1		−24.2		−23.8		−23.6		−24.2			
施工高	増加	18.1	15.4	19.5	31.2	28.2	28.6	24.3	22.5	16.7	8.6	22.1	24.7	25.7	28.9	26.6	24.6		9.5
	変らず	29.8	39.7	35.1	30.1	35.2	45.5	50.0	39.4	32.2	41.4	29.9	33.7	35.7	27.6	26.6	31.9		25.4
	減少	52.1	44.9	45.5	38.7	36.6	26.0	25.7	38.0	51.1	50.0	48.1	41.6	38.6	43.4	46.9	43.5		65.1
	D･I	−34.0	−29.5	−26.0	−7.5	−8.5	2.6	−1.4	−15.5	−34.4	−41.4	−26.0	−16.9	−12.9	−14.5	−20.3	−18.8		−55.6
	修正値	**−4.1**	**−7.1**	**−28.3**	**−15.0**	**−20.3**	**−7.8**	**−10.7**	**−20.4**	**−7.3**	**−18.8**	**−25.7**	**−21.1**	**−23.2**	**−24.3**	**−28.2**	**−24.2**	**−5.0**	**−37.7**
	傾向値	−13.7		−13.7		−15.7		−17.3		−17.5		−17.6		−18.1		−21.0			
収益	増加	15.1	12.8	13.0	22.6	28.2	27.3	20.0	19.7	12.2	8.6	16.9	14.6	19.7	22.4	18.5	14.3		6.3
	変らず	33.3	33.3	33.8	41.9	29.6	41.6	37.1	40.8	34.4	45.7	35.1	37.1	46.5	38.2	29.2	45.7		26.6
	減少	51.6	53.8	53.2	35.5	42.3	31.2	42.9	39.4	53.3	45.7	48.1	48.3	33.8	39.5	52.3	40.0		67.2
	D･I	−36.6	−41.0	−40.3	−12.9	−14.1	−3.9	−22.9	−19.7	−41.1	−37.1	−31.2	−33.7	−14.1	−17.1	−33.8	−25.7		−60.9
	修正値	**−15.1**	**−21.6**	**−40.7**	**−20.1**	**−23.7**	**−14.4**	**−28.5**	**−25.6**	**−23.7**	**−14.7**	**−30.8**	**−35.8**	**−24.8**	**−26.3**	**−36.9**	**−30.8**	**−12.0**	**−46.1**
	傾向値	−20.0		−20.8		−23.7		−26.5		−29.0		−28.4		−27.3		−28.7			
価格動向	請負価格	−18.1	−19.2	−24.7	−11.8	−4.2	−5.2	−10.1	−7.0	−18.9	−22.9	−18.2	−16.9	−21.1	−18.4	−24.6	−20.0		−39.1
	〃　修正値	**−8.5**	**−13.5**	**−24.3**	**−12.3**	**−10.2**	**−9.1**	**−15.1**	**−11.1**	**−10.2**	**−15.7**	**−15.8**	**−15.1**	**−24.6**	**−20.9**	**−27.6**	**−24.2**	**−3.0**	**−32.6**
	〃　傾向値	−13.8		−12.5		−12.4		−13.2		−14.4		−13.7		−15.0		−18.9			
	材料価格	30.4	30.3	40.8	26.4	34.8	32.9	40.3	43.5	44.8	41.8	48.6	41.9	45.6	52.8	37.7	38.8		35.0
	〃　修正値	**30.4**	**28.8**	**39.6**	**28.9**	**38.2**	**33.7**	**40.9**	**43.9**	**45.8**	**43.4**	**46.5**	**44.3**	**46.9**	**51.0**	**38.6**	**38.6**	**−8.0**	**35.9**
	〃　傾向値	27.6		30.4		33.2		35.4		38.4		41.2		43.5		44.5			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	5.6	6.8	6.7	1.1	12.1	8.0	−1.5	7.6	−3.5	3.1	−1.4	−6.0	1.5	−5.6	−4.9	−1.5		−8.3
	〃　修正値	**5.0**	**5.2**	**3.6**	**2.1**	**12.0**	**5.9**	**−1.2**	**7.0**	**−1.9**	**1.4**	**−2.0**	**−3.0**	**1.3**	**−4.9**	**−3.1**	**−1.9**	**−4.0**	**−8.3**
	資金繰り	−20.2	−26.0	−16.9	−21.5	−20.0	−11.7	−15.9	−15.7	−10.1	−27.5	−6.5	−20.5	−16.9	−12.0	−27.7	−21.4		−35.9
	〃　修正値	**−19.9**	**−25.7**	**−16.4**	**−23.2**	**−20.7**	**−13.3**	**−16.2**	**−14.4**	**−10.9**	**−26.3**	**−7.4**	**−21.4**	**−15.3**	**−14.8**	**−26.1**	**−20.0**	**−11.0**	**−31.5**
前年同期比	売上額	−28.6		−23.6		−28.2		−29.2		−20.5		−14.3		−21.7		−18.5			
	収益	−33.3		−37.0		−31.4		−40.0		−30.3		−27.6		−26.1		−27.7			
雇用	残業時間	−34.1	−27.8	−21.6	−11.0	−2.8	−4.1	−7.7	5.6	−27.3	−23.1	−22.1	−10.2	−24.6	−13.2	−23.8	−17.6		−39.7
	人手	−40.7	−37.8	−48.6	−49.5	−56.3	−58.1	−69.2	−54.9	−41.6	−43.1	−52.6	−48.3	−53.6	−50.0	−50.8	−48.5		−31.7
借入金	借入難易度	6.7		8.5		8.7		0.0		−1.2		6.6		−2.9		−13.3			
	借入をした(%)	26.4	20.6	28.8	13.1	26.8	21.1	32.3	18.2	29.9	31.7	26.0	15.7	32.8	18.9	31.1	25.4		20.3
	借入をしない(%)	73.6	79.4	71.2	86.9	73.2	78.9	67.7	81.8	70.1	68.3	74.0	84.3	67.2	81.1	68.9	74.6		79.7
有効回答事業所数			94		77		71		70		90		77		71		65		

建設業

中小企業景況調査　転記表　NO. 2

令和２年１月～３月期

地域名：品川区

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期	H30 4～6月期		H30 7～9月期		H30 10～12月期		H31 1～3月期		H31～R1 4～6月期		R1 7～9月期		R1 10～12月期		R2 1～3月期		対前期比	R2 4～6月期
設備投資動向（%）	現在の設備	2.2	−2.7	−6.9	0.0	−6.1	−8.3	−19.0	−7.6	−10.3	−9.5	−17.1	−12.8	−1.5	−16.0	−6.3	−1.6		−1.6
	実施した	27.0	19.1	21.7	28.2	38.8	20.6	32.2	32.8	35.8	32.8	31.5	32.5	28.1	31.5	35.2	28.1		32.1
投資内容	事業用地・建物	2.2	2.9	1.4	4.7	4.5	1.5	6.8	3.1	2.5	4.9	1.4	2.4	4.7	6.8	1.9	6.3		1.9
	機械・設備の新・増設	4.5	1.5	0.0	4.7	11.9	1.5	1.7	9.4	6.2	3.3	8.2	2.4	4.7	8.2	5.6	4.7		3.8
	機械・設備の更改	2.2	7.4	4.3	4.7	3.0	2.9	5.1	6.3	6.2	4.9	5.5	6.0	7.8	4.1	9.3	4.7		3.8
	事務機器	9.0	8.8	14.5	9.4	20.9	10.3	20.3	9.4	13.6	13.1	12.3	14.5	17.2	8.2	24.1	17.2		18.9
	車両	18.0	11.8	15.9	15.3	20.9	14.7	11.9	20.3	19.8	19.7	27.4	19.3	12.5	23.3	18.5	12.5		15.1
	その他	2.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.7	0.0	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
	実施しない	73.0	80.9	78.3	71.8	61.2	79.4	67.8	67.2	64.2	67.2	68.5	67.5	71.9	68.5	64.8	71.9		67.9
経営上の問題点（%）	売上の停滞・減少	39.3		31.9		37.7		40.3		43.7		33.8		40.9		45.9			
	人手不足	44.0		55.6		53.6		61.3		46.0		43.2		50.0		39.3			
	大手企業との競争の激化	4.8		2.8		4.3		1.6		1.1		6.8		4.5		6.6			
	同業者間の競争の激化	21.4		23.6		15.9		12.9		16.1		17.6		13.6		9.8			
	親企業による選別の強化	2.4		0.0		4.3		3.2		4.6		4.1		3.0		0.0			
	合理化の不足	1.2		4.2		1.4		1.6		3.4		2.7		3.0		3.3			
	利幅の縮小	28.6		25.0		17.4		25.8		24.1		29.7		30.3		26.2			
	材料価格の上昇	15.5		15.3		15.9		27.4		17.2		14.9		15.2		13.1			
	下請の確保難	23.8		18.1		26.1		21.0		29.9		29.7		30.3		31.1			
	駐車場・資材置場の確保難	6.0		2.8		4.3		1.6		4.6		5.4		4.5		1.6			
	人件費の増加	14.3		23.6		24.6		17.7		20.7		14.9		18.2		23.0			
	人件費以外の経費の増加	8.3		5.6		11.6		8.1		5.7		9.5		9.1		13.1			
	技術力の不足	14.3		16.7		11.6		12.9		10.3		12.2		9.1		4.9			
	代金回収の悪化	0.0		0.0		0.0		1.6		2.3		1.4		0.0		0.0			
	天候の不順	4.8		15.3		4.3		3.2		3.4		4.1		6.1		0.0			
	地場産業の衰退	3.6		0.0		0.0		0.0		4.6		2.7		0.0		3.3			
	大手企業・工場の縮小・撤退	0.0		0.0		5.8		0.0		0.0		2.7		1.5		1.6			
	その他	3.6		1.4		0.0		0.0		1.1		0.0		3.0		9.8			
	問題なし	4.8		1.4		2.9		3.2		3.4		6.8		3.0		6.6			
重点経営施策（%）	販路を広げる	28.4		24.3		36.2		33.3		31.0		36.5		35.8		32.8			
	経費を節減する	34.5		35.1		33.3		25.4		34.5		31.1		37.3		37.5			
	情報力を強化する	31.0		27.0		30.4		23.8		20.7		18.9		19.4		17.2			
	新しい工法を導入する	1.1		1.4		2.9		1.6		6.9		4.1		9.0		4.7			
	新しい事業を始める	5.7		4.1		1.4		7.9		4.6		5.4		4.5		1.6			
	技術力を高める	29.9		39.2		29.0		31.7		32.2		36.5		32.8		25.0			
	人材を確保する	50.6		55.4		52.2		58.7		52.9		54.1		41.8		48.4			
	パート化を図る	2.3		2.7		2.9		0.0		2.3		4.1		0.0		1.6			
	教育訓練を強化する	16.1		9.5		13.0		11.1		10.3		13.5		17.9		14.1			
	労働条件を改善する	13.8		17.6		11.6		14.3		16.1		17.6		13.4		17.2			
	不動産の有効活用を図る	3.4		2.7		4.3		4.8		1.1		4.1		3.0		1.6			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1			
	特になし	8.0		10.8		7.2		4.8		8.0		9.5		6.0		15.6			
有効回答事業所数		94		77		71		70		90		77		71		65			

調査の概要

１．調　査　時　期　　令和２年１月～3 月期

２．調　査　方　法　　郵送アンケート調査

３．調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	102	62
卸売業	102	63
小売業	102	37
サービス業	102	48
建設業	102	65
合計	510	275